

SONG for the Real Growth





## シオノギの基本方針

### シオノギの目的

シオノギは、常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。

### そのために

益々よい薬を創り出さねばならない。

益々よい薬を造らねばならない。

益々よい薬を益々多くの人々に知らせ、使って貰わねばならない。

創り、造り、売ることを益々経済的にやりとげねばならない。

### そのために

シオノギの人々のあらゆる技術が日々休むことなく向上せねばならない。

シオノギの人々が、人間として日々休むことなく向上しなければならない。

### その結果

シオノギの人々は日々の仕事と生活に益々生甲斐を感じる。

シオノギの人々の生活の仕方が益々改善せられる。

シオノギの人々の生活が益々豊かになる。

(1957年制定)

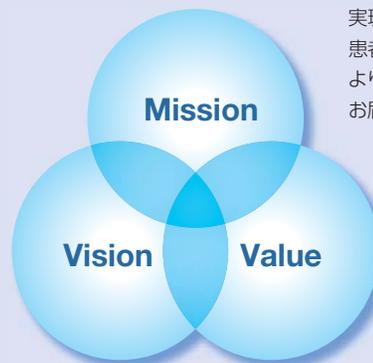
## シオノギの行動方針

### ミッション【行動指針】

患者・家族の方々のQOL向上を実現するために、患者・家族・医療従事者の方々により一層満足度の高い医薬品をお届けする

### ビジョン【行動目標】

存在感のある強いシオノギ  
私たち自身がやりがい、誇り、夢の持てるシオノギ



### バリュー【行動規範】

顧客志向、信頼、プロフェッショナル、現場重視、個の尊重

## 編集方針

- ◆ 対象期間  
2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の実績。一部、同期間以降の活動内容を含みます。
- ◆ 対象組織  
シオノギグループ22社(塩野義製薬株式会社、連結子会社17社、関連会社4社)を対象。  
環境活動については、塩野義製薬株式会社の全事業所と国内外の子会社8社を対象範囲としています。なお、記載において、「シオノギ」は塩野義製薬株式会社単体および同事業所敷地内子会社、「国内子会社」は国内生産子会社2社(武州製薬株式会社、日亜薬品工業株式会社)および国内非生産子会社2社(シオノギ総合サービス株式会社、株式会社最新医学社)、「海外子会社」は台湾塩野義製薬股份有限公司を示します。また、「シオノギグループ」はこれらすべての会社を示します。
- ◆ 数値とグラフに関して  
記載数値は、記載している桁数未満を四捨五入したものです。このため、合計値が個々の数値の合計と一致しない場合があります。



## Contents

<b>経営</b>	<b>2</b>
11年間 連結財務ハイライト	2
ステークホルダーの皆さまへ	4
社長インタビュー	6
<b>シオノギの事業活動</b>	<b>12</b>
特集：第3次中期経営計画	
<b>SONG for the Real Growth</b>	12
◆ 研究	16
◆ 開発	18
◆ パイプライン	20
◆ 生産技術	22
◆ 信頼性保証	23
◆ 営業	24
◆ 海外展開	26
◆ 主要製品紹介	28
<b>シオノギの社会活動</b>	<b>30</b>
CSRについての基本的な考え方	30
患者さま・医療関係者さまとの関わり	31
従業員との関わり	32
地域社会との関わり	33
株主・投資家の皆さまとの関わり	33
<b>シオノギの環境活動</b>	<b>34</b>
環境への取り組み	34
環境管理組織	34
活動実績	34
第三次シオノギグループ環境行動目標	36
<b>コーポレート・ガバナンス</b>	<b>38</b>
コーポレート・ガバナンス体制	38
役員一覧	40
<b>財務セクション</b>	<b>41</b>
<b>会社情報</b>	<b>68</b>

### 将来見通しに関する注意事項

本レポートにおいて提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。その情報は、現時点において入手可能な情報から予測した見込み、リスクを伴う想定、実質的に異なる結果を招き得る不確実性に基づくものです。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利や為替レートの変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特に既存および開発中の製品に関連した見通し情報に存在します。それらには、臨床試験の完了ならびに中止、規制当局からの承認取得、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念の発生、技術の進歩、重大な訴訟における不利な判決、国内外各国の保健関連制度の改革や法規制などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、既存製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす能力を欠く状況、原材料の入手困難、他社との競合などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

新しい情報、将来の出来事もしくはその他の事項より、見通し情報に更新もしくは改正が望ましい場合であっても、それを行う意図を有するものではなく、義務を負うものではありません。なお、本レポートには、医薬品（開発中の製品を含む）に関する情報が含まれておりますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

# 11年間 連結財務ハイライト

塩野義製薬株式会社および連結子会社

2000年3月期 2001年3月期 2002年3月期 2003年3月期 2004年3月期  
単位：百万円

## 会計年度：

売上高 .....	¥400,281	¥412,664	¥420,188	¥285,232	¥200,485
売上原価 .....	253,202	263,629	273,692	153,402	79,856
販売費及び一般管理費 .....	121,658	125,126	130,312	112,564	100,337
営業利益 .....	25,421	23,909	16,184	19,266	20,292
税金等調整前当期純利益 .....	27,697	24,556	18,755	9,139	5,178
当期純利益 .....	12,868	12,614	8,456	5,904	2,204
研究開発費 .....	27,027	29,255	30,602	31,284	29,808
設備投資額 .....	9,355	8,331	8,810	9,012	4,404

## 会計年度末：

有形固定資産 .....	¥ 86,613	¥ 87,971	¥ 86,387	¥ 75,585	¥ 71,993
総資産 .....	442,547	496,591	480,668	371,704	376,161
固定負債 .....	50,812	67,592	58,971	49,145	49,005
純資産 .....	257,596	288,919	281,123	274,996	292,387
運転資本 .....	192,656	197,686	155,239	162,926	179,382

単位：円

## 1株当たり情報：

当期純利益 .....	¥ 37.07	¥ 36.29	¥ 24.28	¥ 16.66	¥ 6.06
純資産 .....	735.14	823.27	806.02	789.91	844.53
配当金 .....	8.50	8.50	8.50	8.50	8.50

※表示されている米ドル金額は、便宜上、2010年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=93.04円で計算しています。

2007年3月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しています。これに伴い、2006年3月期以前の数字は新会計基準で組み替えて表示しています。

## 第1次中期経営計画

### 2000年度

#### 4月 第1次中期経営計画 スタート

2月 米国子会社「Shionogi USA, Inc.」  
設立

### 2001年度

10月 植物薬品事業を譲渡

10月 海外JV「Shionogi-Glaxo  
SmithKline Pharmaceuticals,  
LLC」設立

3月 臨床検査事業を譲渡

### 2002年度

4月 動物用医薬品事業を譲渡

8月 アレルギー性疾患治療薬  
「クラリチン®錠10mg」発売

10月 オオモリ薬品(株)を(株)スズケン  
に合併

### 2003年度

7月 持続性がん疼痛治療薬  
「オキシコンチン®錠」発売

10月 工業薬品事業を譲渡

### 2004年度

11月 アレルギー性疾患治療薬  
「クラリチン®レディタブ®  
錠10mg」発売

### 2005年度

#### 4月 第2次中期経営計画 スタート

4月 高コレステロール血症治療  
薬「クレストール®錠」発売



9月 カルバペネム系抗生物質  
製薬「フィニボックス®点滴  
用0.25g」発売

10月 カプセル事業を売却

12月 ニューキノロン系抗菌薬  
「アベロックス®錠400mg」  
発売

1月 米国Purdue Pharma L.P.  
との新規疼痛治療薬の共  
同研究および共同販売に  
関する契約締結

### 2006年度

6月 BNP迅速測定試薬  
「シオノスポット®BNP」  
および専用測定機器  
「シオノスポット®リーダー」  
発売

6月 カルバペネム系抗生物質  
製薬「フィニボックス®キッ  
ト点滴用0.25g」発売



9月 早発排卵防止薬  
「セトロライド®注射用  
0.25mg、3mg」発売

2月 がん疼痛治療薬  
「オキノーム®散0.5%」  
発売

3月 BioCryst Pharmaceuticals,  
Inc.との抗インフルエンザ  
ウイルス薬「ペラミビル」に  
関するライセンス契約締結

### 2007年度

4月 PRIME Program  
「約1万人の日本人を対象  
としたクレストール®錠の  
使用成績調査」  
結果発表

5月 シオノギ創薬イノベーション  
コンペ (FINDS) 実施

1月 「シオノギ分析センター(株)」  
設立

1月 アレルギー性疾患治療薬  
「クラリチン®ドライシロッ  
プ1%」発売

2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2010年3月期
単位：百万円						単位：千米ドル
¥199,365	¥196,389	¥ 199,759	¥ 214,268	¥227,512	<b>¥ 278,503</b>	<b>\$2,993,368</b>
74,069	68,708	67,542	68,594	70,929	<b>76,264</b>	<b>819,690</b>
96,567	98,455	103,354	105,275	124,568	<b>149,801</b>	<b>1,610,071</b>
28,729	29,226	28,863	40,399	32,015	<b>52,438</b>	<b>563,607</b>
31,655	38,798	31,723	39,963	30,786	<b>58,541</b>	<b>629,202</b>
18,942	22,735	18,595	25,064	15,661	<b>38,626</b>	<b>415,155</b>
29,409	32,257	37,456	40,290	52,822	<b>51,808</b>	<b>556,836</b>
5,424	5,386	11,411	11,661	10,875	<b>12,547</b>	<b>134,855</b>
単位：円						単位：米ドル
¥ 68,191	¥ 64,251	¥ 67,815	¥ 70,378	¥ 71,812	<b>¥ 62,448</b>	<b>\$ 671,195</b>
396,999	427,683	429,569	413,704	501,853	<b>540,762</b>	<b>5,812,145</b>
27,783	38,371	36,282	29,024	114,955	<b>131,956</b>	<b>1,418,272</b>
300,065	337,434	345,752	342,236	310,094	<b>341,976</b>	<b>3,675,580</b>
152,914	156,449	161,355	152,520	125,920	<b>183,834</b>	<b>1,975,860</b>
単位：円						単位：米ドル
¥ 54.64	¥ 66.55	¥ 54.61	¥ 74.21	¥ 46.75	<b>¥ 115.33</b>	<b>\$ 1.24</b>
879.79	989.76	1,014.73	1,020.31	924.43	<b>1,019.71</b>	<b>10.96</b>
12.00	16.00	16.00	22.00	28.00	<b>36.00</b>	<b>0.39</b>

### 第2次中期経営計画

#### 2008年度

4月 「がん性疼痛緩和推進コンソーシアム」設立

5月 北海道大学との共同研究施設  
「シオノギ創薬イノベーションセンター」開設

7月 高血圧症治療薬  
「イルベタン®錠50mg、100mg」発売



10月 「Sciele Pharma, Inc.」買収

10月 外用尋常性ざ瘡(ニキビ)治療薬  
「ディフェリン®ゲル0.1%」発売



11月 摂津工場に新固形製剤包装棟竣工

12月 特発性肺線維症治療薬  
「ピレスパ®錠200mg」発売



2月 オンコセラピー・サイエンス(株)とのがん治療用  
ペプチドワクチンに関するライセンス契約締結

2月 米国糖鎖解析受託サービス子会社  
「Ezose Sciences, Inc.」設立

#### 2009年度

10月 英国との国際産学連携活動協定締結

11月 Sciele Pharma, Inc.による米国医薬品会社  
「Addrenex Pharmaceuticals, Inc.」買収

1月 Sciele Pharma, Inc.を「Shionogi Pharma, Inc.」  
に社名変更

1月 抗インフルエンザウイルス薬  
「ラピアクタ®点滴用バッグ300mg」および  
「ラピアクタ®点滴用バイアル150mg」発売



3月 QuatRx Pharmaceuticals Companyとの  
膣萎縮症治療薬「Ospemifene」に関する  
ライセンス契約締結

3月 武州製薬(株)売却

### 第3次中期経営計画

#### 2010年度

4月 第3次中期経営計画スタート

4月 うつ病・うつ状態治療薬  
「サインバルタ®カプセル  
20mg、30mg」発売



7月 米国本社「Shionogi Inc.」設立

# ステークホルダーの皆さまへ



代表取締役会長  
塩野 元三

代表取締役社長  
手代木 功

## ごあいさつ

当社グループは、飛躍への胎動期間として、第2次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）を策定し、医療用医薬品事業を中心に、「シオノギグループ」として今後も発展し続けるための体制整備を進めてまいりました。この5年間、研究開発の活性化、国内営業の強化、ならびに着実な海外展開に注力してきました結果、目標を上回る開発パイプラインの進捗および新製品の上市、高コレステロール血症治療薬「クレストール<sup>®</sup>」のシオノギの主力製品への成長、さらに米国での販売網の獲得を実現することができました。

今年4月からは、新たに5カ年の第3次中期経営計画をスタートさせ、中長期的な飛躍と成長に向けた取り組みを始めています。

## 業界動向

日本の医薬品市場におきましては、本年4月に薬価制度改革が実施され、業界平均6.5%の薬価改定に加え、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」が試行的に導入されました。この加算は、後発医薬品が上市されていない新薬のうち、一定の要件を満たすものについて、後発医薬品が上市されるまでの間、市場実勢価格に基づく薬価の引下げを一時的に緩和することにより、革新的な新薬の創出を加速させるとともに、適応外薬等の問題の解消を図るものです。この新しい薬価算定方式に対し、医薬品メーカー各社はそれぞれ新たな取り組みを求められ、今後こうした課題に対応できない企業は市場からの退場を余儀なくされる状況が明確になったと認識しております。また、国内の大手製薬企業は、大型医薬品の特許が相次いで切れる「2010年問題」に向けた対策を迫られています。

海外におきましては、中国、インド等を中心とした新興国市場が大きく拡大する一方で、世界最大の医薬品市場である米国においては、医療保険制度改革法案が成立しました。米国での市場拡大が見込まれると同時に、製薬企業に対してのリベートの引き上げや市場シェアに応じた税負担などさまざまな影響が出てくるものと予測されます。このように、世界的な医薬品市場において大きく変革が起きている中、製薬企業も多様な対応が求められる状況となってきました。

## シオノギの現状および今後の取り組み

シオノギにおきましては、第2次中期経営計画の5年間で、目標を上回る11品目の新製品を国内にて上市することができました。今回の薬価制度改革で試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」を最大限に活かすためには、これらの新薬を製品価値に見合う適正な価格で販売し拡大することがポイントとなります。シオノギはこの制度を追い風ととらえ、国内市場において新薬の拡大による成長を実現していきます。

一方で、今後のさらなる成長を目指すには、グローバル化が不可欠です。製薬企業が海外展開を進めるためには、自社創製品をグローバルに継続的に上市していくことが必要になります。当社の国内の主力製品であり、グローバルでも拡大している「クレストール<sup>®</sup>」は、2016年から2017年にかけて特許が満了し、いわゆる「クレストールクリフ」を迎えますが、現在順調に伸長している「クレストール<sup>®</sup>」のロイヤリティー収入を最大限に活用し、今後のシオノギの成長ドライバーとなる研究開発への投資を積極的に行うことによりまして、長期的な成長を実現してまいります。

当社は、目指すべき10年後の姿を見据え、この5か年で大いなる飛躍を遂げると共に、「クレストールクリフ」を乗り越え、長期的な成長を実現するためのロードマップとして、第3次中期経営計画を策定し、4月から新たな取り組みを始めています。

具体的な戦略としましては、まずは、成長の基盤となる国内市場において、「クレストール<sup>®</sup>」を中心とした新製品の最大化による収益基盤を構築していきます。さらに、研究開発の重点疾患を絞り込み、リソースを集中することによりまして、開発パイプラインの更なる充実と進展をグローバルに展開するとともに、長期的な発展のために新しい重点領域を模索する取り組みも開始しております。海外展開では、7月に設立しましたShionogi Inc.を通じ、米国事業を充実させ、連結海外売上高比率のアップを目指すとともに、世界3極での開発体制を整備し、アジア市場への進出も検討を進めていきます。

この第3次中期計画を達成することにより、誰もが成長を実感できるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長

塩野元三

代表取締役社長

手代木 功



代表取締役社長  
手代木 功

Q

01

まず、2009年度で終了した第2次中期経営計画の総括をお願いします。

第2次中期経営計画は“飛躍への胎動”をスローガンに、5年間の目標として「研究開発の活性化」「国内営業の強化」「着実な海外展開」を掲げて取り組んでまいりました。その結果、研究開発では、目標を上回る7品目をフェーズⅡ以降に進めることができ、従来より強みを持つ感染症領域に加えて、代謝性疾患および疼痛領域を強化し、グローバルに通用するパイプラインを構築できるレベルに成長させることができました。加えて、国内の開発においては、目標の10品目

を上回る11品目の上市を達成し、業界でもトップクラスの質とスピードが実現できたと自負しております。

国内営業の強化においては、高コレステロール血症治療薬「 Crestor®」をシオノギの国内売上のトップ製品に成長させ、高血圧症治療薬「イルベタン®」の販売拡大とともに、急性期疾患から慢性期疾患へのシフトを着実に進めることができました。海外展開では、Sciele Pharma, Inc. (現Shionogi Pharma, Inc.)を買収し、念願の米国の販売網

を構築しました。また、欧米圏への抗菌薬の輸出も、第1次中期経営計画の最終年度である2004年度の約4倍と着実に拡大しています。

しかし、業績面では2009年度は増収増益となったものの、国内医療用医薬品の販売は季節性の製品の売上が減少し、さらには通期で寄与することを見込んでおりましたShionogi

Pharma, Inc.の売上もリーマンショックに端を発した米国経済の不況の影響で伸びず、売上高2,800億円、営業利益600億円という数値目標の達成には至りませんでした。

このように、第2次中期計画では、大きな成果も得られましたが、課題も数多く残したと認識しています。

## 第2次中期経営計画の実績(連結)

### 売上高



### 営業利益



Q

02

第2次中期計画で積み残した課題とは、どのようなものでしょうか。

まずは、ロイヤリティーに依存しない経営体質の構築です。ロイヤリティーの拡大に伴い、研究開発費を積極的に拡大してきたのは事実ですが、ロイヤリティー抜きでも利益を生み出せる体質への転換が最重要課題と認識しています。そのためにも国内の営業基盤を強化するとともに、グローバルに通用する自社創製品を継続して創出していかなくてはなりません。研究では、医薬品のシーズを充実させるための前期創薬プログラムが少し手薄だと感じていますし、開発品の成功確率を高めるためには、臨床予測性の精度をもっと上げられるはずだと思っています。開発は、国内では最も強い開発部隊に成長したと自負していますが、国内で得た開発能力をグローバルでも実現できるようにしたいと考えています。生産技術については、米国で旧Sciele Pharma, Inc.がShionogi Pharma, Inc.に社名変更し、「Shionogi」のブラン

ド名で販売を始めており、今後は「シオノギ品質」をグローバルに展開していかなくてはなりません。さらに、国内営業においては、新製品を中心に販売を拡大できる体制の確立が一番の課題ですが、並行して販売経費の適正化も急務であると認識しています。またコスト面という意味では、間接部門は小さな本社を目指していますが、まだまだスリム化の余地が大きいといわざるを得ません。最後に、これはもっと以前から始めたかったことですが、グローバルに通用する人材の育成が重要だと考えています。2009年後半からShionogi Pharma, Inc.に10名ほどを派遣しましたが、今後は数十名まで増やしていきたいと考えています。

これらの課題は、2010年4月からスタートした第3次中期経営計画で解決していきます。

Q

03

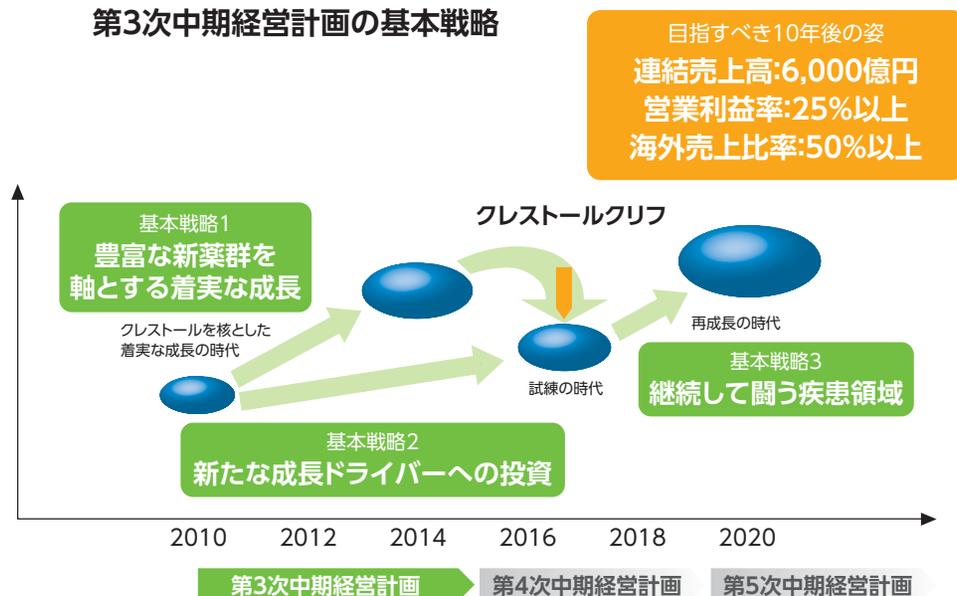
第3次中期計画の策定にあたっての、基本的な考え方を教えてください。

策定にあたっては、まずは目指すべき10年後の姿を考えました。そして、各本部から比較的若手の部長クラス13人を選出し、目指すべき10年後のシオノギの姿を真剣に考え、徹底的に議論してもらい、それを落とし込んでいきました。もちろん、2016年から2017年にかけて迎える「クレストール®」の特許満了によるロイヤリティー収入の減少、いわゆる「クレストールクリフ」をどう乗り越えて、再成長させていくのが今後の一番大きな課題であると認識し、それを踏まえて今から5ヵ年の取り組みとして、3つの基本戦略を策定しました。すなわち、①現在ある製品を最大化すること、②「クレストールクリフ」を乗り越えるために新たな成長ドライバーへの投資を行うこと、③10年後を見据えた時に充実しておかねばならない次世代の創業の種を

探索すること、です。

そして第3次中期計画のスローガンとして、“SONG for the Real Growth”を掲げました。この5年間でシオノギが大きく飛躍していくために、こういった風土を獲得しないといけないのかを考え、**Speed**（迅速な判断と実行）、**Open Mind**（自由な発想と柔軟な心）、**Never-Failing Passion**（尽きることのない情熱）、**Global Perspective**（高い視点と広い視野）の4つの言葉を選びました。正直、第1次および第2次中期計画では、基本戦略の社内の落とし込みが不十分でした。その反省を踏まえて、従業員一人ひとりが第3次中期計画を自らのものとし、日常の行動が自然にそれに従って行われるようになるまで身につけた上で、達成に向けて取り組んでいただきたいという願いを込めています。

### 第3次中期経営計画の基本戦略



Q

04

基本戦略1：「豊富な新薬群を軸とする着実な成長」について、ご説明をお願いします。

第2次中期計画期間中に11品目を上市したシオノギにとって、まだ試行段階ではありますが4月の薬価制度改革で導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」は、極めて追い風であると認識しています。「クレストール®」「イルベタン®」「サインバルタ®」の3製品を“最重要戦略品目”と位

置づけ、3品目合計の売上高を2009年度の279億円から2014年度には1,000億円に拡大します。さらに、「ピレスパ®」「ディフェリン®」「ラピアクタ®」「フィニバックス®」「オキシコンチン®/オキノーム®」を加えた“戦略8品目”合計の国内売上高に占める割合を2009年度の約30%から、

2014年度には70%以上を目指します。それぞれの製品が持つ特性、評価、市場規模を考えると十分に実現可能な数字だと認識しています。その達成のために、MRの評価は8品目を中心とし、「選択と集中」を徹底して実現します。

「クレストール®」は今後も国内外での拡大が見込まれ、国内ではアストラゼネカ社と“Challenge 1000”を合言葉に、売上高を両社で1,000億円に拡大することを目指した取り組みを進めています。シオノギ1社ではその半分の500億円を2014年度の売上高目標としています。また、ロイヤリティー収入については2014年度で750億円と保守的に予測した上で、今後の社内の戦略を立案していきます。



## Q 05 基本戦略2:「新たな成長ドライバーへの投資」とは、具体的にどのようなことを目標に活動していくのですか？

「クレストールクリフ」を乗り越えるためには、自社創製品を継続して開発し上市する必要があります。基本戦略1では、既存製品の最大化を目指しますが、基本戦略2では、将来を担う開発品の創出に取り組みます。達成指標として、5品目以上の後期開発品(フェーズⅢを含むフェーズⅡb以降)をグローバルに展開し、国内創製4品目の海外承認申請および1品目以上の上市を掲げています。そのために最も重要なのが、開発ポートフォリオ管理の徹底です。限られた研究開発費の中で効果的な開発を行うために、すべての開発品

のポテンシャルを6ヵ月ごとに再評価し、プライオリティーをつけて投資配分を見直します。また、開発を中止した後で次を検討するのではなく、常にバックアップ戦略を考えるとともに、インライセンス戦略を積極的に進めます。インライセンス戦略においては、今年4月から米国子会社と本社の事業開発部を一体化し、機動的なBusiness Development体制を立ち上げました。今後は早期に、Global Development Officeを設立し、戦略決定機能をグローバルに構築していきます。

## Q 06 基本戦略3:「継続して闘う疾患領域」について、分かりやすく説明していただけますか。

当社が長期的な成長を続けるためには、新たな疾患領域の波を的確に読み、アンメットメディカルニーズに合致する新薬の種を探さなくてはなりません。現在シオノギは、



新薬の種の探索を担う研究拠点(完成予想図)

代謝性疾患、感染症、疼痛を重点3領域として取り組んでいますが、医薬品の研究開発がターゲットとする疾患の波は少しずつ変化しており、新たな治療薬を必要とする疾患は過去から未来に向けて変化していきます。第3次中期計画では、肥満・糖尿病とウイルス感染症を研究開発の重点領域としてリソースを集中し、パイプラインの構築と迅速な上市を目指します。そして、次世代の波を捉えるために、既に実施しているさまざまなアカデミアとの共同研究をさらに進めることで、医療ニーズに柔軟に対応し、新たな疾患領域の萌芽的な研究にもチャレンジしていきます。

Q

07

今後の海外展開についてお聞かせください。

まず、米国販売網の強化として、Shionogi Pharma, Inc.のビジネスモデルを転換し、薬を育て、シオノギブランド製品を販売する会社への体質転換に取り組んでいます。また、2010年7月1日には「Shionogi Inc.」を設立し、米国法人を統合し機能集約を進めています。さらに、今後は新薬開発のグローバル化を目指し、欧米圏における開発拠点の整備も進めていきま

す。特に市場が拡大しているアジアについては、本中期計画の期間中に開発・販売の拠点を整備していきたいと考えています。

数値目標としては、Shionogi Pharma, Inc.による販売拡大、現在開発中の抗HIV薬の上市や輸出の増加などにより、海外売上高を2009年度の491億円から2014年度には870億円への拡大を見込んでいます。

Q

08

こうした取り組みの結果としての、第3次中期計画の数値目標についてお聞かせください。

最終年度である2014年度の売上高は3,750億円、営業利益は1,100億円を計画しています。この数字は戦略的な事業開発による上積み部分は含まず、現在のシオノギのまま、自力でどこまでやれるかという観点で策定しています。研究開発費は650億円で、基本的には売上高の17%~18%でコントロールしていきます。もちろん戦略的に必要と判断すれば、積極的な投資も行いますが、原則はこの研究開発費の中

でプライオリティーをつけていきます。販売費・一般管理費は対売上高比率で2009年度に比べて約8%減とし、コスト管理を徹底します。また、売上原価は対売上高比率でほぼ横ばいとしております。

第1次、第2次中期計画の反省から、1年ごとの目標を確実に達成することで、5ヵ年の計画を必ず実現したいと考えています。

Q

09

第3次中期計画の初年度である2010年度の取り組みを教えてください。

まず国内販売については、先に申しましたとおり、戦略8品目に集中し売上を拡大します。国内では、今年4月に業界平均6.5%の薬価改定が実施され、当社も6%強の影響を受けましたが、薬価改定による減収分は、これら戦略品目の拡大でカバーしていきます。

開発では、抗HIV薬のフェーズⅡb試験の非常に良好な結果を7月にご報告しましたが、今年中にはフェーズⅢ試験を開始する予定です。また、肥満症治療薬についても現在進行中の臨床試験の結果が今年度中に得られる予定です。その他の開発品目も概ね順調に進捗しております。

さらに、コスト管理も徹底して行います。4月より、経営企画部、経理財務部および人事部が一体となって、各部門の業務と経費を確認し、コスト管理を徹底するプロジェクトに取り組んでいます。





# 第3次中期経営計画

2010年4月、シオノギは、SONG for the Real Growthというスローガンのもと、  
新たな決意で、5カ年の第3次中期経営計画をスタートさせました。

第2次中期計画までに得られた成果と課題を踏まえ、  
基本方針である「シオノギは、常に人々の健康を守るために必要なもっともよい薬を提供する」を  
グローバルな視野で具現化します。

誰もが成長を実感できる新たなステージへ向けて、シオノギは取り組みを始めています。

## 第2次中期経営計画

(2005年4月～2010年3月)

## 飛躍への胎動

### 第1次中期経営計画

(2000年4月～2005年3月)

### 基盤整備

2005

2000

### 第2次中期経営計画

	目 標	達成状況
研究開発の活発化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5品目以上をフェーズII以降に</li> <li>● 重点領域の整備</li> <li>● 積極的なアライアンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フェーズII以降に7品目を移行</li> <li>● 感染症に加え、代謝性疾患・疼痛の2領域を強化</li> <li>● GSK社との共同開発により、抗HIV薬が好成績を獲得</li> </ul>
国内営業の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「 Crestor® 」の最大化</li> <li>● 継続的な新製品の上市 (国内で10品目の上市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内売上242億円の主力製品に成長</li> <li>● 国内で11品目の上市達成</li> </ul>
海外展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 着実な海外展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Sciele Pharma, Inc.買収による米国販売網の獲得</li> <li>● 欧米圏における抗菌薬輸出の拡大</li> </ul>

# 第3次中期経営計画

(2010年4月～2015年3月)

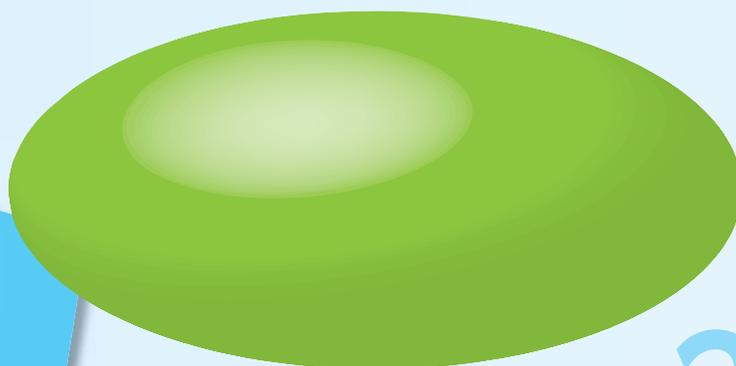
## SONG for the Real Growth

**S**peed:  
迅速な判断と実行

**O**pen Mind:  
自由な発想と柔軟な心

**N**ever-Failing Passion:  
尽きることのない情熱

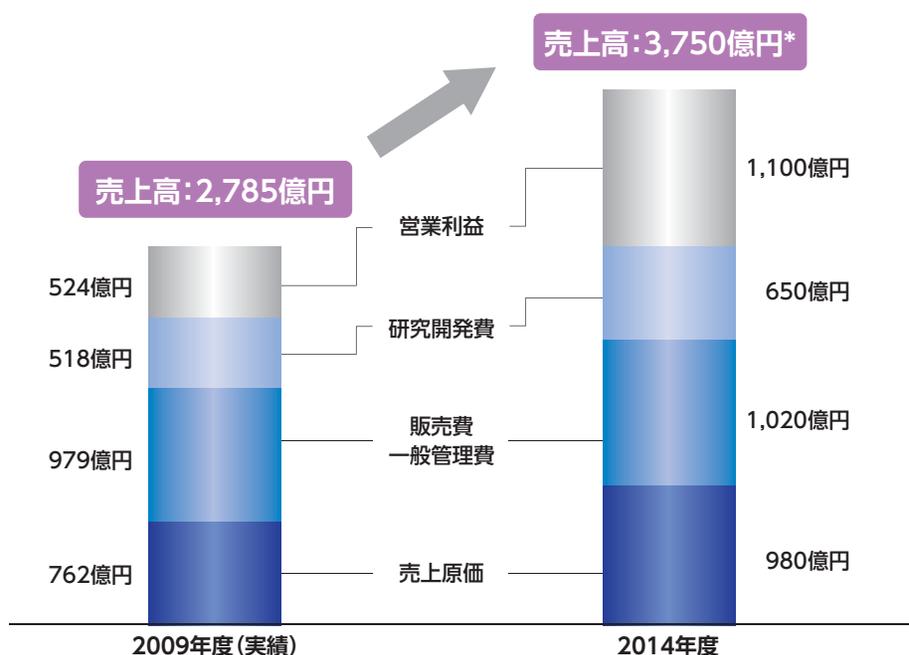
**G**lobal Perspective:  
高い視点と広い視野



2010

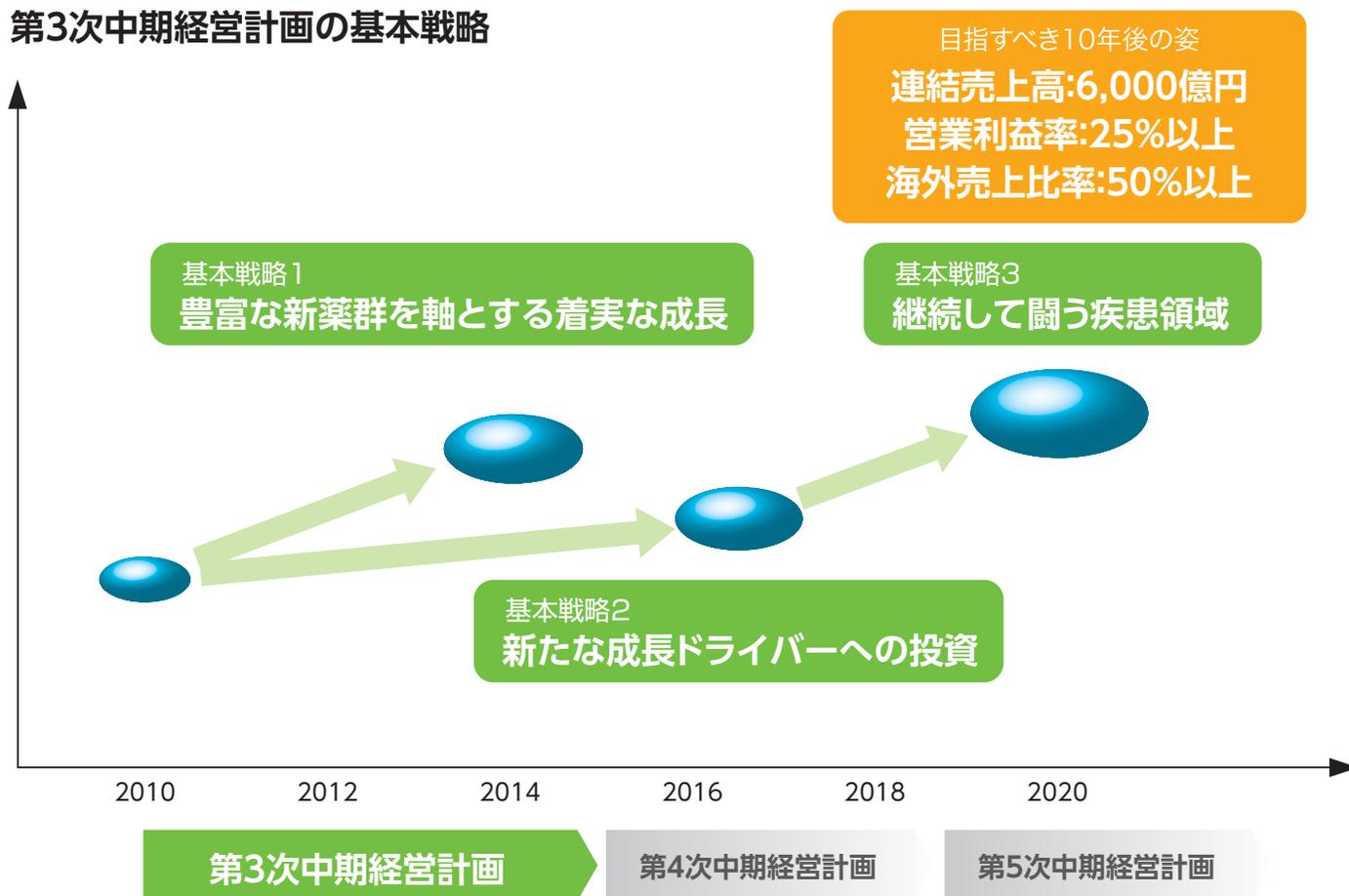
2015

2014年度における業績目標(連結)



\*戦略的事業開発機会による上積み分は含みません。

## 第3次中期経営計画の基本戦略



## 基本戦略1： 豊富な新薬群を軸とする着実な成長

## “新薬”による正の収益スパイラル実現

- 戦略的新薬8品目「クレストール®」「イルベタン®」「サインバルタ®」「ピレスパ®」「ディフェリン®」「ラピアクタ®」「フィニボックス®」「オキシコンチン®/オキノーム®」の販売拡大による成長を実現する
- 国内目標売上高：2,000億円
- 新薬8品目の売上高比率：70%超

## グローバルで評価された製品の最大化

- 戦略的新薬8品目の中でも、「クレストール®」「イルベタン®」「サインバルタ®」を“最重要戦略品目”と位置づける
- 3品目合計の目標売上高：1,000億円

## 「クレストール®」のグローバルな成長

- 国内市場No.1への挑戦
  - 2011年度スタチンでのトップシェア獲得
  - 2014年度の目標売上高：500億円
- ロイヤリティー収入の拡大
  - 2014年度予想：750億円以上

## 海外販売の拡大

- 既販品と現行開発品での目標売上高：870億円
- ロイヤリティー抜きの連結海外売上高比率：3割

## 基本戦略2： 新たな成長ドライバーへの投資

開発ポートフォリオ管理の徹底  
Contingency Planの推進

- 5品目以上の後期開発（フェーズⅡb以降）をグローバルに展開
- 国内創製4品目の海外承認申請、および1品目以上の承認

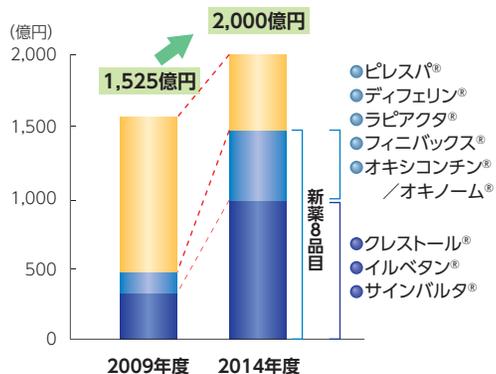
## 基本戦略3： 継続して闘う疾患領域

## 疾患の波の重層構造に対応する

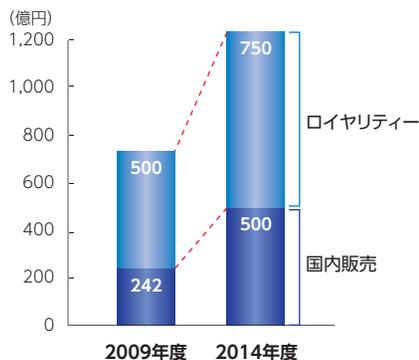
- 継続性：領域の強みを維持する  
重点3領域「代謝性疾患」「感染症」「疼痛」に販売力を集中し、医薬品の最大化で医療に貢献する
- 柔軟性：領域内の変化に対応する  
「肥満・糖尿病」と「ウイルス感染症」を研究開発重点疾患とし、研究開発力を集中することで、パイプラインの構築と迅速な上市を目指す
- 先見性：次世代の波にも備える  
次世代の新たな波を的確に読み、創薬の種を探索すべく将来への投資を行う

### セグメント別業績予測

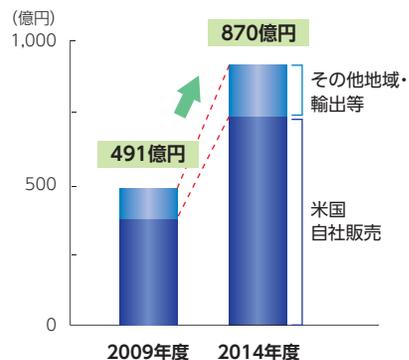
#### 国内販売の業績予測



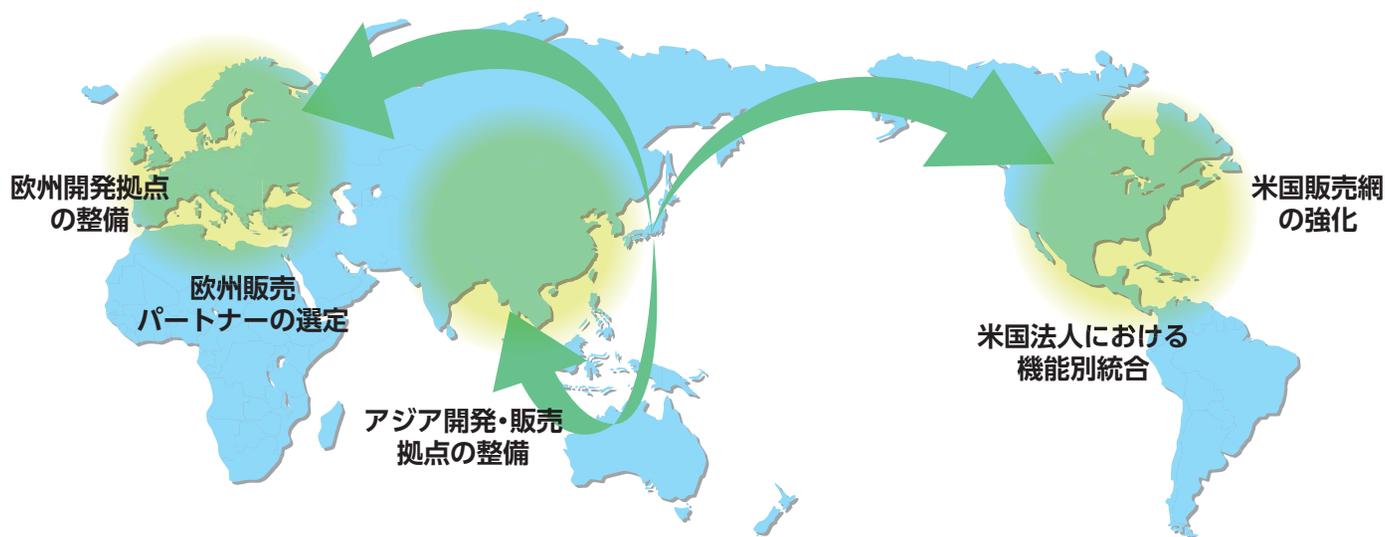
#### Crestorのグローバルな成長



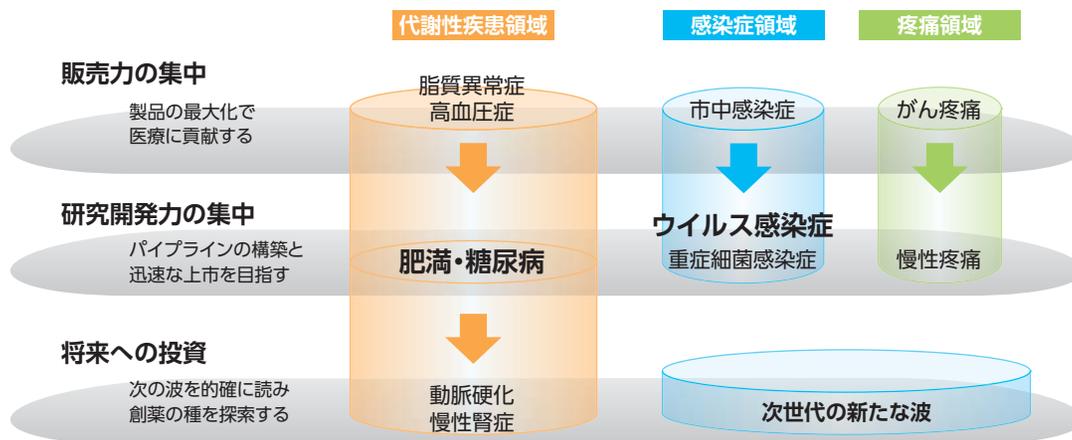
#### 海外販売の業績予測



### グローバル展開



### シオノギが闘う疾患領域





医薬研究本部長 花崎 浩二

## 研究

グローバル成長の実現を掲げる第3次中期経営計画が始まりました。今こそ我々は、改めてシオノギの基本方針に立ち返り、「人々の健康を守るために必要」な薬を創るためアンメットメディカルニーズを深く理解し、他社との競争に打ち勝つ「最もよい薬」を徹底的に追究し、患者さまへ「提供する」ことをゴールとして努力を惜しみません。そして、個々の研究者の成長が、医薬研究本部での継続した生産性と質の向上に、さらにはシオノギ全体の“SONG for the Real Growth”につながると信じています。

### 第2次中期経営計画を振り返って

医薬研究本部では、「感染症治療薬の充実、疼痛、メタボリックシンドロームを新たな重点領域に」「2009年度までに、新たにフェーズⅡ試験以降に最低5品目を創出」「外部リソースの積極的活用による研究の効率化・成功確率の向上」の3点を行動目標として掲げ、創薬研究に取り組んできました。その結果、重点3領域での自社開発パイプライン構築が順調に進み、5年間で7品目のフェーズⅡ試験入りと10品目のFTIH (First Time in Human) を達成しました。最終年度の2009年度には、糖尿病治療薬S-707106と肥満症治療薬S-234462の2品目のFTIHと疼痛治療薬など新規開発候補2品目の創出に成功しました。このような高い研究生産性を短期間で達成した要因は、アンメットメディカルニーズを見極めた重点疾患領域の絞り込み、合成-薬理評価-ADMET\*1評価のサイクルを高速・高品質に回転させる低分子創薬SAR\*2プロセスの確立、およびグローバル共同研究や外部リソースの積極活用にあります。

### 第3次中期経営計画の達成に向けて

医薬研究本部では、これまでに培った創薬力と疾患領域の強みを基盤として、研究重点疾患を再構築し、「前期創薬ポートフォリオの充実」「臨床予測性の向上」「機能集約と柔軟性強化」の3項目の集中強化により、質と生産性の両面で世界最高水準の創薬研究力を達成します。数値目標としては、「年間

4品目以上の開発候補品創出」と「POC\*3獲得率50%以上の開発品創出」を掲げています。

まず、研究重点疾患の再構築においては、疾患ニーズの変化と自社創薬基盤を的確に把握して、重点3領域へのリソース集中投下を継続し、特に肥満・糖尿病とウイルス感染症の開発パイプライン創製に注力します。一方で、中長期的な医療ニーズ変化に柔軟に対応した、新たな疾患領域の萌芽的研究にもチャレンジします。

また、「前期創薬ポートフォリオの充実」のために、シオノギでは成長の持続に不可欠な独創的創薬シーズの探索を目指し、外部共同研究に積極的に取り組んできました。北海道大学に設立したシオノギ創薬イノベーションセンターをハブとする自社・共同研究のネットワークは広がっており、国内の研究機関からシオノギのニーズにマッチした独創的な研究シーズを公募する「シオノギ創薬イノベーションコンペ (FINDS\*4)」においても、計5件の本格的な共同研究への移行を達成しました。さらに、2009年度より開始した大阪大学医学研究科との新たな創薬シーズ発掘の取り組みであるFLASH\*5では9件の共同研究がスタートしており、産学連携による新たなシーズ発掘は着実に成果を上げています。今後もFINDSの国際展開を探るなど取り組みを拡大し、自社研究とのバランスを取りながら、独創的創薬シーズ獲得のあらゆる可能性を追求していきます。



次に、「臨床予測性の向上」のために、トランスレーショナル研究を加速して研究開発の成功確率を高めます。そのブレイクスルーとして、特に分子イメージング技術に注力するため、産学協同施設である大阪大学大学院医学系研究科PET分子イメージングセンターを2010年5月に設立しました。この施設をベースにして、大阪大学との共同研究と合わせて、世界トップレベルのPOC獲得率を達成するためのトランスレーショナル研究体制を飛躍的に促進します。

最後に、「機能集約と柔軟性強化」については、散在する研究施設を統合した新研究棟の建築にすでに着手しています。2011年度に新棟が稼働する際には、探索研究からCMC研究の一部までの一貫した研究体制を確立することで、一層の研究効率化と連携強化による業界最高水準の生産性を目指します。これに先立ち、2010年度からは疾患研究・探索研究・開発研究とミッションを明確にした新しい3研究所体制を開始しており、グローバル研究人材育成との相乗効果により、グローバルに渡り合える強固かつ柔軟な創薬研究体制を確立します。

\*1 ADMET: Absorption, Distribution, Metabolism, Excretion and Toxicity  
 \*2 SAR: Structure-Activity Relationship  
 \*3 POC: Proof of Concept  
 \*4 FINDS: PHarma-INnovation Discovery competition Shionogi  
 \*5 FLASH: PHarma-Link between Academia and SHionogi

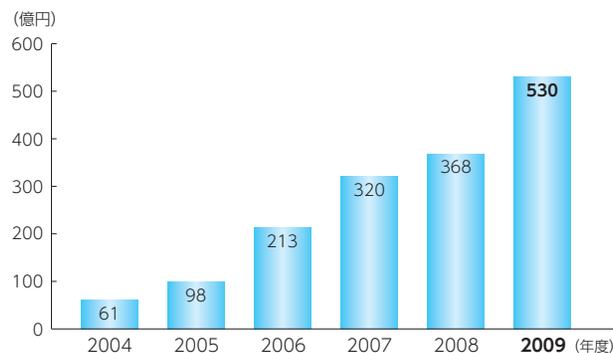
### 知的財産活動

シオノギでは、研究開発戦略と連携した知的財産戦略が企業成長や収益の源泉であると認識し、知的財産活動をグローバルに展開しています。

自社で見出した広範な化合物群を包含する物質特許を効率的に取得する一方、創薬ターゲットや基礎探索技術についても、将来を見据えた適切な権利化活動を継続した結果、2009年度の出願件数は約110件（うち、外国出願は約60%）でした。

また、特許ポートフォリオを適宜見直し、コスト意識を持ちながら管理を行っています。シオノギの保有する特許は、2009年度末現在、国内特許が約230件、外国特許が約140ファミリー（発明主題、登録済み）となっています。

### 特許ライセンス収入





医薬開発本部長 澤田 拓子

## 開発

2010年度は第3次中期経営計画の初年度であり、2010年度の成否が今後を占う重要な鍵となります。

第2次中期経営計画において国内開発の目標は達成しましたが、グローバル開発に関しては、後期開発プログラム数が少ないという課題を残しました。今後、迅速なグローバル開発の遂行に向けて、ますますShionogi USA, Inc.との協業が重要になることから、早期にGlobal Development Officeを構築し、戦略決定ならびに意思決定の迅速化を図ります。

### 第2次中期経営計画を振り返って

2009年度の特筆すべき成果として、BioCryst Pharmaceuticals, Inc. (米国) より導入したペラミビル (抗インフルエンザウイルス薬、ノイラミニダーゼ阻害薬) の製造販売承認を世界に先駆けて取得し、2010年1月に「ラピアクタ®」の製品名で発売したこと、およびEli Lilly and Company (米国) より導入し、開発を進めてきたデュロキセチン (うつ病・うつ状態治療薬、セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬) の製造販売承認を取得し、2010年4月に「サインバルタ®」の製品名で発売したことが挙げられます。前者は、新型インフルエンザのパンデミックへの備えとして社会的関心が高まる中、感染症治療薬のトップメーカーとして貢献することができ、後者は、「クレストール®」「イルベタン®」とともに、今後のシオノギを支える最重要戦略品目として期待されています。

グローバル戦略品目であるS-349572 (抗HIV薬、インテグレース阻害薬) が、欧米において実施したフェーズⅡ a試験で良好な効果と忍容性を示し、既存治療薬と比較を行ったフェーズⅡ b試験においても、より強力な抗ウイルス活性と良好な忍容性を示しました。2010年中にもフェーズⅢ試験を開始予定で、現在最も注力しているプロジェクトです。S-2367 (肥満症治療薬、ニューロペプチドY Y5受容体拮抗薬) は、フェーズⅡ b試験でのFDAの体重管理薬の基準への到達をベースに、さらに強力な体重減少効果を求める市場ニーズを満たすべく、米国でオルリスタットとの併用試験を

進めています。並行して、国内においても糖尿病や脂質異常症、高血圧などを合併した肥満症を対象としてフェーズⅡ試験を実施中です。

第2次中期計画の5年間では、前述の2品目に血小板減少症治療薬S-888711を加えた自社創製グローバル開発品3品目の薬効を臨床で確認することができました。加えて、国内では12品目の承認を取得することができました。

これらの成果は、人材の育成、タイムリーなPDCA\*1体制の確立および韓国や台湾を含むAsian Studyへの挑戦など、業務効率の改善を目指した取り組みの具現化によるものです。

今後は、これらの取り組みをさらに充実させるとともに、開発拠点の拡充を含むグローバル開発体制の強化が喫緊の課題となっています。

\*1 Plan-Do-Check-Action

### 主な承認取得品目

製品名	効能・効果
クレストール®	高コレステロール血症治療薬
フィニバックス®	細菌感染症治療薬
セトロタイド®	早発排卵防止薬
オキノーム®	がん疼痛治療薬
イルベタン®	高血圧症治療薬
ディフェリン®	外用尋常性ざ瘡(ニキビ)治療薬
ピレスパ®	特発性肺線維症治療薬
ラピアクタ®	抗インフルエンザウイルス薬
サインバルタ®	うつ病・うつ状態治療薬



### 第3次中期経営計画の達成に向けて

#### 《 戦略決定機能の向上と世界3極の拠点整備 》

第3次中期計画では、5品目以上の後期開発プログラム（フェーズⅡb以降）をグローバルに展開し、国内創製4品目の海外承認申請および1品目以上の承認を達成する予定です。そのために開発ポートフォリオ管理を徹底し、すべての開発品のポテンシャルを半年ごとに再評価することにより投資配分の見直しを行い、優先品目への開発資源の重点投入を加速します。

グローバル開発体制については、米国子会社の開発機能の一元化を行うとともに、日本と米国に分かれていた開発戦略立案機能をGlobal Development Officeに統合し、戦略立案とオペレーションの機能分離による責任の明確化を行います。開発戦略機能の一元化は、迅速かつ柔軟な意思決定を促し、グローバル開発のさらなるスピードアップにつながるものと考えています。

また、効率的かつ迅速なグローバル開発を進めるため、臨床試験のステージに応じて試験実施地域を選定します。初期臨床試験においては、日本・米国に欧州を加えた世界3極での拠点を整備し、第2次中期計画において高い成功確率を誇った国内開発力をベースに、レベルの高いPOM\*2/POC試験を実施することにより、開発のGo/No go判断を早い段階で行うことを目指します。後期臨床試験では、日米欧にアジアな

ども加えた臨床試験を展開し、ハイスピードかつローコストな効率的開発を実施していきます。

\*2 POM: Proof of Mechanism

#### 主なパイプラインの説明

##### ◆S-349572

##### (抗HIV薬、インテグラーゼ阻害薬)

シオノギ-ViiV社のジョイントベンチャーによって開発中の化合物であり、強力な抗ウイルス活性、良好な耐性プロファイルおよび体内動態ならびに薬物相互作用を引き起こす可能性が低いなどの特性を示します。フェーズⅡa試験において、抗HIV薬未治療患者に対し、血中HIVウイルス量の低下とともに、良好な忍容性を示しました。フェーズⅡb試験においてもその効果は再現され、さらには同時に行った、先行するインテグラーゼ阻害薬ラルテグラビルに耐性の患者を対象とした試験においても、ウイルス量の低下が観察されるとともに、良好な耐性プロファイルを示しました。2010年中にフェーズⅢ試験に移行の予定です。

##### ◆S-2367 / S-234462

##### (肥満症治療薬、ニューロペプチドY Y5受容体拮抗薬)

フェーズⅡb試験(米国)の結果、S-2367は体重減少作用、血中の脂質改善作用を示し、1年の投与期間中、体重の再増加および精神神経系に対する影響を含む安全性に大きな問題は認められませんでした。現在、より強い体重減少作用を目標にオルリスタットとの併用試験を実施中です。一方、国内では、脂質異常と糖尿病あるいは高血圧を伴う肥満症を対象としたフェーズⅡ試験を行っています。また、S-2367より低用量で強い効果を示すフォローアップ化合物S-234462のフェーズⅠ試験(米国)も実施中です。

# パイプライン

## 主なパイプラインの説明

### ◆ S-888711

#### (血小板減少症治療薬、 低分子TPOミメティクス)

フェーズ I 試験において、1日1回の投与で速やかな血小板増加作用を示すとともに、良好な忍容性を示しました。現在、免疫性血小板減少性紫斑病を対象にフェーズ II 用量設定試験 (米国、欧州) を実施中です。今後は、他の疾患領域も含めた開発を計画しています。

### ◆ S-444823

#### (アトピー性皮膚炎治療薬、 カンナビノイド受容体拮抗薬)

外用ステロイド薬でみられる副作用がなく、抗炎症効果と抗掻痒効果を併せ持つことが期待される外用薬です。フェーズ I 試験において忍容性・安全性と良好な皮膚透過性の結果が示され、現在、フェーズ II a 試験 (国内) を実施中です。

### ◆ S-297995

#### (オピオイド鎮痛薬による副作用緩和薬、 末梢性オピオイド受容体拮抗薬)

オピオイド鎮痛薬の副作用である便秘、嘔気・嘔吐の消化器症状に対する有効な治療薬がない状況下で、オピオイド投与による鎮痛効果に影響を与えることなく、同一用量でこれらの症状を改善することが期待される副作用緩和薬です。現在、フェーズ II a 試験 (米国) を実施中です。

### ◆ S-288310

#### (膀胱がん、がんワクチン)

がん細胞に選択的に発現し、がん細胞増殖に関わる遺伝子由来のペプチドから成るがんワクチンです。国内の膀胱がん患者を対象にしたトランスレーショナル・リサーチにおいて、有効例が認められています。このペプチドは白血球上の特異的HLAに結合して免疫機能を増強するため、この型のHLAを有する患者が治療の対象となります。現在、膀胱がん患者を対象としたフェーズ I / II 試験 (国内) を実施中です。

### ◆ S-707106

#### (2型糖尿病治療薬、 インスリン抵抗性改善薬)

動物試験の結果から、高血糖、インスリン抵抗性および脂質代謝異常を改善するとともに、既存薬で見られるような体重増加、浮腫、骨代謝異常および乳酸アシドーシスなどの副作用発現が低いことが示されています。現在、フェーズ I 試験 (米国) を実施中で、2010年中にフェーズ II a 試験に移行の予定です。

領域	開発No.または一般名【製品名】	薬効 (剤型)
MS	Pravastatin/Fenofibrate (プラバスタチン/フェノフィブラート)	HMG-CoA還元酵素阻害薬 / 脂質異常改善薬 (経口配合剤)
	Jenloga XR (クロニジン塩酸塩)	選択的α2受容体アゴニスト (経口)
	S-474474 (イルベサルタン/トリクロルメチアジド)	アンジオテンシン受容体拮抗薬 / チアジド系利尿薬 (経口配合剤)
	S-2367 (Velneperit)	ニューロペプチド Y5 受容体アンタゴニスト (経口)
	ADX415	選択的α2受容体アゴニスト (経口)
	S-234462	ニューロペプチド Y5 受容体アンタゴニスト (経口)
	S-707106	インスリン抵抗性改善薬 (経口)
感染症	ペラミビル【ラピアクタ®】	ノイラミニダーゼ阻害薬 (注射)
	ドリペネム水和物【フィニバックス®】	カルバペネム系抗生物質 (注射)
	ドリペネム水和物【フィニバックス®】	カルバペネム系抗生物質 (注射)
	S-349572/S-265744/S-247303	インテグラーゼ阻害薬 (経口)
疼痛	デュロキセチン塩酸塩【サインバルタ®】	SNRI (セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬) (経口)
	S-811717 (オキシコドン塩酸塩)	アヘナルカロイド系麻薬 (注射)
	S-297995	末梢性オピオイド受容体アンタゴニスト (経口)
婦人科	PSD502 (リドカイン/プリロカイン)	局所麻酔薬共融混合物 (定量噴霧スプレー)
	Ospemifene	選択的エストロゲン受容体モジュレーター (経口)
小児	Glycopyrrolate【Cuvposa™】	抗コリン薬 (経口)
	Clonidine HCL	選択的α2受容体アゴニスト (経口)
その他	S-888711	低分子TPOミメティクス (経口)
	S-288310	ペプチドがんワクチン (注射)
	S-555739	プロスタグランジンD2拮抗薬 (経口)
	S-444823	CB受容体アゴニスト (外用)
	S-222611	Her2/EGFRデュアル阻害薬 (経口)
	S-488410	ペプチドがんワクチン (注射)

## 導出品

S-4661 (ドリペネム水和物)	カルバペネム系抗生物質 (注射)
S-3013 (パレスプラジブ メチル)	分泌型PLA2 (sPLA2) 阻害薬 (経口)
S-0373	非ペプチド型TRHミメティック (経口)

(2010年8月現在)

適応症	ステージ						起源	開発
	フェーズI	フェーズIIa	フェーズIIb	フェーズIII	申請	承認		
脂質異常症および高トリグリセライド血症	米国:申請中(2009年11月)						Galephar PR社(プエルトリコ)/SMB社(ベルギー)	シオノギ/SMB社
高血圧症	米国:フェーズIII						自社	自社
高血圧症	日本:フェーズIII						イルベサルタン/Sanofi-aventis社(仏国) トリクロルメチアジド:自社	自社
肥満症	米国:フェーズII						自社	自社
	日本:フェーズII							
高血圧症	米国:フェーズII準備中						自社	自社
肥満症	米国:フェーズI						自社	自社
2型糖尿病	米国:フェーズI						自社	自社
インフルエンザ感染症(小児)	日本:申請中(2010年2月)						BioCryst社(米国)	自社
用法・用量追加(1g×3回/日:重症感染症)	日本:申請中(2010年3月)						自社	自社
各種細菌感染症(小児)	日本:フェーズIII						自社	自社
HIV感染症	欧米:フェーズIIb(最大進展フェーズ)						Shionogi-GSK社	Shionogi-ViiV社
糖尿病性神経因性疼痛	日本:申請中(2009年9月)						Eli Lilly社(米国)	シオノギ/ 日本イーライリリー社
中等度から高度の疼痛を伴う各種がんにおける鎮痛	日本:申請準備中						NAPP社(英国)	自社
オピオイド投与に伴う消化器症状	米国:フェーズIIa						自社	自社
	日本:フェーズI							
早漏	欧米:フェーズIII						Plethora社(米国)	シオノギ/ Plethora社
閉経後膣萎縮症	米国:フェーズIII						QuatRx社(米国)	シオノギ/ QuatRx社
小児における重度の流涎症(よだれ)	米国:承認(2010年7月)						自社	自社
注意欠陥多動性障害(小児)	米国:申請中(2009年10月)						自社	自社
血小板減少症	欧米:フェーズII						自社	自社
	日本:フェーズI							
膀胱がん	日本:フェーズI/II						オンコセラピー・サイエンス社(日本)	自社
アレルギー性鼻炎	日本:フェーズIIa						自社	自社
	欧州:POM(Proof of Mechanism)							
アトピー性皮膚炎	日本:フェーズIIa						自社	自社
悪性腫瘍	欧州:フェーズIb						自社	自社
食道がん	日本:フェーズI/II準備中						オンコセラピー・サイエンス社(日本)	自社
細菌感染症	米国:承認(2007年10月)						自社	Johnson & Johnson社(米国)
	米国:申請中(2007年6月)院内肺炎							
	欧州:承認(2008年7月)							
急性冠症候群 高脂血症	欧米:フェーズIII						シオノギ/ Eli Lilly社(米国)	Anthera社(米国)
脊髄小脳変性症	日本:フェーズII						自社	キッセイ薬品

経営

シオノギの事業活動

シオノギの社会活動

シオノギの環境活動

コーポレート・ガバナンス

財務セクション

会社情報



生産技術本部長 福田 卓雄

## 生産技術

第2次中期経営計画において生産技術本部は、シオノギの基本方針に従い、Safety (安全)、Quality (品質)、Delivery (供給)、Cost (コスト)、Environment (環境) を基本コンセプトとして、生産、およびCMC研究を進めてきました。第3次中期経営計画では、特に安全と品質を改めて重視し、日々の業務に取り組んでいます。そして、第2次中期計画で確立した設備インフラ、技術基盤、生産体制をさらに発展させ、自社製品のグローバル上市・安定供給に貢献します。

### 第2次中期経営計画を振り返って

第2次中期計画において、生産技術本部は大きな変革を成し遂げました。まず、グローバルに通用する品質保証体制を強化するためにCMC QA室を立ち上げました。また、自社開発の抗生物質「フィニボックス®」を金ヶ崎工場から導出先を通じて全世界に製品供給できたことは、特筆すべき成果と考えます。その後も、「オキノーム®」「イルベタン®」「ピレスパ®」「ラピアクタ®」「サインバルタ®」などの重要な新製品の開発・生産に貢献してきました。

また、「サインバルタ®」や今後上市される新製品ののために、治験薬製造から商用生産までを1棟で完結し、国内外へ製品供給することが可能な固形製剤包装棟を摂津工場に新設しました。杭瀬事業所には新治験原薬棟を構築し、増加する候補化合物の迅速な開発に貢献できる体制を強化しました。



### 第3次中期経営計画の達成に向けて

シオノギは、これまでも高い「シオノギ品質」を維持しながら製品を安定供給してきましたが、第3次中期計画では、グローバルにシオノギ製品を供給しながら、「シオノギ品質」をますます向上させていきます。そして、世界の生産技術レベルに追従・卓越し、製品優位性を高め、生産効率を向上させることで、「イルベタン®」「サインバルタ®」などの最重要戦略品目をはじめ、すべての製品を競争力のあるコストで安定供給してまいります。

CMC\*1研究においては、開発のスピードアップと製品のライフサイクルマネジメントに引き続き貢献します。さらに、ペプチドをはじめとするバイオ医薬品の基盤技術(処方開発、生産技術)の確立にも注力し、今後のバイオ医薬品の創出、生産に寄与していきます。

これらの活動を支える新たなインフラ整備として、金ヶ崎工場におけるβラクタム注射新製剤棟の構築に着手しました。また、後期治験原薬の製造と初期生産原薬の立ち上げを担う原薬D&M\*2棟の建設を検討しています。

このように、私たち生産技術本部は、第3次中期計画の達成に向け、尽きることのない情熱を持って日々の業務に取り組んでいます。

\*1 CMC: Chemistry, Manufacturing and Controls

\*2 D&M: Development & Manufacturing



信頼性保証本部長 近藤 裕郷

## 信頼性保証

第3次中期経営計画の重要な1年目がスタートしました。第3次中期計画の達成に向けた信頼性保証本部の注力目標として、①グローバル信頼性保証体制の構築と実践、②予測予防型のリスクマネジメントの強化、③人材育成、の3つを掲げ本部一丸となって進めてまいります。これらの達成に向けた具体的な行動の中で、「いつまでに何をすべきか? 誰に何を提供すべきか? 自ら何を提案し第3次中計にどのように貢献すべきか?」をもっと明確にしなければなりません。正に信頼性の高い保証業務をグローバルに展開し、予測予防的にリスクの洗い出しができるかどうか、シオノギのさらなる発展をもたらす重要な鍵を握っていると確信しております。

### 第2次中期経営計画を振り返って

第2次中期計画がスタートした2005年4月に改正薬事法が施行され、全面製造委託が初めて認められた一方で、品質、安全性、安定供給などのすべての責任が製造販売業者に課せられました。それにより、自社製造比率が減少し、国内外の他社工場で製造されるシオノギ関連原薬・製剤の品質保証が重要な業務となり、積極的にオーディット等に取り組み品質の確保に繋がっています。

また、2005年4月はシオノギの最重要品目「クレストール®」の発売を開始した時期でもあります。患者さまの安全性を最優先に1年半の間は市販後の使用成績調査に専念し、安全性のエビデンスが得られた2006年9月に通常販売に移行しました。約1万例の日本で初めての予測予防型の使用成績調査は治験と同レベルの難しい対応であったことから、社外の各関係者からも高く評価されました。



固形製剤梱包棟

2008年12月には、世界で初めて承認された特発性肺線維症治療薬の「ピレスパ®」を日本で発売しました。適正使用を推進し安全性を確保するために全例調査を実施し、2009年10月に登録を完了、2010年初めには全例調査に基づく多くの情報を得ることができました。

さらに、2010年1月には抗インフルエンザウイルス薬として世界初の注射剤である「ラピアクタ®」が承認されました。適正使用を推進するため、発売後の一定期間、使用症例の全数把握に取り組んでいます。

このように第2次中期計画の5年間に於いて、品質、安全性の確保に積極的に取り組み、特筆すべき成果が得られています。

### 第3次中期経営計画の達成に向けて

2010年度はグローバル体制構築の準備として、グローバルな安全管理体制および品質保証体制に関する情報共有を目的に、Shionogi Inc.および傘下のShionogi USA, Inc.ならびにShionogi Pharma, Inc.との連携活動を積極的に進めたいと考えています。一方、予測予防型リスクマネジメントの強化策として、現在の安全管理業務や品質保証業務のやり方を見直し、グローバルかつ予測予防的にリスクの洗い出しができる人材の育成プランを立案し、実践を進めていきます。併せて、シオノギ製品ポリシーの策定、本部企画機能の強化、グローバルQA体制の構築にも着手します。



医薬営業本部長 五島 正光

## 営業

第3次中期経営計画が始まると同時に新薬価制度がスタートし、国内営業を取り巻く環境は劇的に変化しました。しかし、この環境変化に柔軟に対応できなければ創薬メーカーとして生き残っていくことができません。生き残る唯一の方法は長期収載品に依存するのではなく、骨太の収益基盤を構築するために総力をあげて「クレストール®」「イルベタン®」「サインバルタ®」を中心とした新製品を最大化することです。そのために、「選択と集中」を徹底し、営業生産性を向上させ、質の高い情報提供に取り組んでまいります。

### 第2次中期経営計画を振り返って

第2次中期計画では、「存在感のある強い営業の確立」をスローガンに掲げ、国内営業の強化に取り組んでまいりました。

メタボリックシンドローム領域では、アストラゼネカ社と協力し、「クレストール®」のPRIME Programの中間解析結果を当初の計画より半年前倒しで当局へ提出し、2006年9月より通常販売を開始することができました。以後も、COSMOS やJUPITERなど国内外でさまざまなエビデンスを蓄積しています。販売にあたっては、循環器市場は競合が特に厳しいことから、営業部隊を側面からサポートするチームを導入しました。そして、シオノギが強みとしているman to manの営業活動を活かしながら病院におけるエビデンスの構築、そのエビデンスの共有を図るためオピニオンリーダーを中心とした講演会の開催などを行った結果、「クレストール®」を通じて、急性期疾患から慢性期疾患へのさらなるシフトを進め、第2次中期計画の最終年度である2009年度には、「クレストール®」をシオノギの売上No.1の製品に成長させることができました。

感染症領域では、「フィニボックス®」などの新製品を投入する一方で、継続的なディテリング活動により、「フロモックス®」のプレゼンスを拡大することができました。

疼痛領域では、速放剤「オキノーム®散」を上市しました。WHOでは、有効成分と投与経路が同一の持続性と即効性の鎮痛薬を組み合わせた使用が推奨されており、徐放薬「オキシ

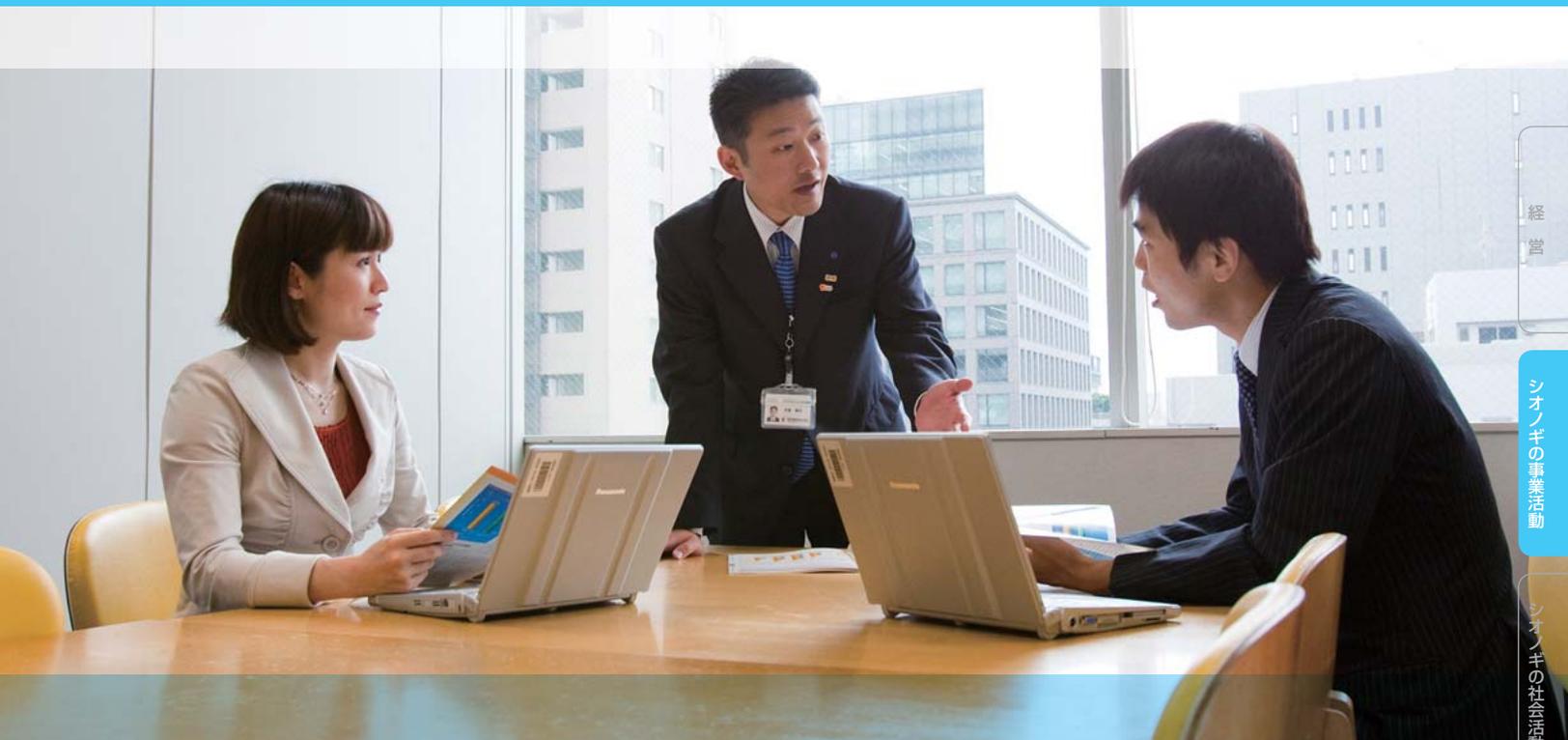
コンチン®錠」とあわせて、がん疼痛治療をさらに効果的に行うことができるようになりました。

### 第3次中期経営計画の達成に向けて

第2次中期計画で新たに培った循環器領域をシオノギの強みとし、新薬の最大化による収益基盤を構築します。具体的には、「クレストール®」「イルベタン®」「サインバルタ®」を最重要戦略品目と位置づけ、2014年度には、3品目で売上高1,000億円を、3品目に「ピレスパ®」「ディフェリン®」「ラピアクタ®」「フィニボックス®」「オキシコンチン®/オキノーム®」を加えた新薬8品目合計の売上高比率70%以上を目指します。

### 戦略3品目：「クレストール®」「イルベタン®」「サインバルタ®」について

2010年度は「クレストール®」「イルベタン®」「サインバルタ®」の戦略3品目に営業リソースを集中させ、ディテールインパクトの向上により、その製品特性を徹底的に訴求し最大化を図っていきます。2009年度実績および2010年度目標は、「クレストール®」(242億円⇒300億円)、「イルベタン®」(38億円⇒83億円)、「サインバルタ®」(2010年4月発売：18億円)です。2010年度の目標達成のためには、先生方に製品特性への理解をより深めていただくことが重要と考え、少人数による勉強会(Dr. to Dr. meeting)などを積極的に開催してまいります。



### 戦略3品目以外の製品への取り組みについて

「ディフェリン®」については疾患啓発活動を引き続き実施し、「ニキビの新しい治療法」が皮膚科で確立されていることをテレビなどの媒体を通じて広く伝え、ニキビ患者の皮膚科への来院を促します。

「ピレスパ®」の処方拡大のためには、何よりも「ピレスパ®」の製品特性である“earlier is better”への理解を深めていただく必要があります。そのためにも、処方経験の多い先生方による勉強会などを今後も継続していきます。

また、「ラピアクタ®」は、外来での1回の投与で十分な効果と確実な服用コンプライアンスが期待でき、重症例や経口投与が困難な症例にも広く使用できます。これら注射薬としての有用性を訴求して、インフルエンザ治療の選択肢を広げていきます。



「フィニボックス®」と「オキシコンチン® / オキノーム®」はいずれも主に病院で処方される品目であり、がん患者さまでは両製品が一緒に使用される可能性が高く、感染症の早期治療とともにがんの痛みからの100%解放を目指し、シナジーを持たせた情報提供を徹底します。

### 感染症薬適正使用推進室を創設

感染症における対策は、国家レベルでのリスクマネジメントとして極めて重要な課題です。日本細菌学会からも、抗菌薬の適正使用を推進することの重要性と、国策としての意義を提唱されていますが、研究開発から製造、販売に対して真正面から取り組んでいる製薬企業は数少なくなりました。

シオノギは、感染症領域への貢献がシオノギの存在意義の一つであると位置づけ、本領域での研究開発から販売までの活動に注力してきました。2010年7月、感染症治療に最も適した抗菌薬を、最も適した投与方法で、より安全にお使いいただくこと、さらには耐性菌出現を防止するための情報発信を目的として、「感染症薬適正使用推進室」を創設しました。

「感染症薬適正使用推進室」の活動を通じて、抗菌薬の適正使用の推進に向けた啓発に積極的に取り組み、これからも感染症治療により一層貢献できるよう努力してまいります。



## 海外展開

シオノギは、2001年にShionogi USA, Inc.を設立し、グローバル規模での開発基盤の構築に取り組んできました。その結果、肥満症治療薬のフェーズII b試験をシオノギ単独で実施・完了させることができたことに加え、Shionogi-ViiV Healthcare LLCを通じて抗HIV薬の開発を順調に進めるなど、自社創製品のグローバルでの開発を着実に進展させることができました。また、2008年にはSciele Pharma, Inc.を買収し、念願の米国販売網を獲得しました。さらに、今年7月にはShionogi Inc.を設立し、米国事業の統括に着手しました。今後は自社パイプラインの開発スピードをグローバルに加速させるとともに、医薬品の最大市場である米国でのシオノギグループのプレゼンスを確立し、米国事業が長期的に発展するよう注力してまいります。

Shionogi Inc. President and  
Chief Executive Officer

Dr. Sapan Shah

## 米国本社「Shionogi Inc.」を設立

～開発活動と販売活動のさらなる成長に向けて～

2010年7月1日、シオノギは、シオノギグループの米国本社としてShionogi Inc.をニュージャージー州に設立しました。私は、2002年よりShionogi USA, Inc.のPresident and Chief Executive Officerを務めてまいりましたが、この度の新会社設立にともない、Shionogi Inc.のPresident and Chief Executive Officerに就任いたしました。

Shionogi Inc.の設立により、私を代表とした一つの経営陣が、米国におけるシオノギの販売活動と開発活動を統括し運営してまいります。Shionogi Inc.の子会社として存続するジョージア州アトランタのShionogi Pharma, Inc.を拠点とした販売、マーケティングならびに物流と、ニュージャージー州における米国グループ本社、経営戦略、臨床開発ならびに申請・薬事という、米国の2つの中核拠点における事業をShionogi Inc.の一つの経営陣が統括、運営することで、米国における事業活動の効率化を最大限に図るとともに、それらの事業の緊密な協調関係を維持してまいります。

この数年間で、シオノギの米国事業の規模は大きく拡大しました。2008年のSciele Pharma, Inc.買収により、自社および世界中のパートナーとの協業により創製された豊富な開発パイプラインの最大化に向け、営業基盤を構築することができました。

今後は、Shionogi Inc.による米国事業の再編を通じて、米国におけるシオノギの事業基盤を最大限に活用し、米国事業の着実な成長をより効率的に達成してまいります。

シオノギは米国においても、効果的な販売活動とプレローンチ活動により、製品ならびに後期開発品のポートフォリオを最大化させ、さらに、継続した自社創製品の開発パイプラインを構築してまいります。この戦略は、Shionogi Pharma, Inc.のコアとなる販売、マーケティングならびに物流機能を活用するとともに、これまでShionogi USA, Inc.が行ってきたグローバル品の開発能力を継続して維持していくことにもつながります。一つとなったShionogi Inc.の経営陣のもと、



シオノギの目指す将来的な成長の達成に向かって行きたいと考えております。

2010年度における具体的な活動としましては、米国での基盤を最適化し、流涎症治療薬Cuvposa™(一般名: Glycopyrrolate) および注意欠陥多動性障害治療薬(一般名: Clonidine)の発売を含む、既存の製品ポートフォリオの最大化に向け、積極的な取り組みを続けてまいります。また、早漏治療薬PSD502や閉経後膣萎縮症治療薬(一般名: Ospemifene)などの承認申請や上市に向けた業務にも注力いたします。これらの製品は、日本のシオノギの研究所で創製された開発段階にある化合物が上市されるまでの空白期間を埋める重要な役割を担っています。さらに、ViiV Healthcare LLCと開発を進めているS-349572(抗HIV薬、インテグラーゼ阻害薬)をはじめとして、肥満症治療薬S-2367/S-234462、血小板減少症治療薬S-888711、オピオイド副作用緩和薬S-297995、糖尿病治療薬S-707106 など多くの開発化合物

のグローバルでの臨床開発を、引き続き推進してまいります。

Shionogi Inc.の設立により、シオノギはグローバル製薬企業となるための重要な一歩を踏み出しました。私たちShionogi Inc.の従業員一同は、プロフェッショナルとして、世界中の患者さまにアンメットメディカルニーズを満たす重要な医薬品をお届けするという、シオノギの基本方針に掲げられた製薬企業として果たすべき大きな目標を達成するために、最大限の努力をしております。

## 主要製品紹介

## 医療用医薬品

第3次中期経営計画では、「クレストール®」「イルベタン®」「サインバルタ®」を“最重要戦略品目”とし、「ピレスパ®」「ディフェリン®」「ラビアクタ®」「フィニバックス®」「オキシコンチン®/オキノーム®」を加えた8品目を戦略品目と位置づけ、新薬の販売拡大による成長の実現を目指します。

「クレストール®錠」  
(高コレステロール血症治療薬)

国内外の大規模臨床試験(COSMOS, JUPITERなど)により、動脈硬化性疾患の発症予防などに対する「クレストール®」の有効性が確認されています。「クレストール®」はさまざまなエビデンスをもとに有効性・安全性に関するデータが集積されたスタチン製剤です。動脈硬化と関連する指標であるLH比(LDL-CとHDL-Cの比)改善効果の優れた薬剤として、今後のスタチン治療をリードしていきます。



「イルベタン®錠」  
(高血圧症治療薬)

「イルベタン®」は、軽症から重症の高血圧に対して優れた降圧効果を持つ長時間作用型アンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬(ARB)です。高い組織移行性とPPARγ活性化作用を併せ持ち、メタボリックシンドローム、肥満、糖尿病、CKD(慢性腎臓病)を合併する高血圧症の第一選択に適したARBです。腎保護エビデンスに加え、脳心のエビデンスも有し、世界の88カ国で高血圧治療に貢献しています。



「サインバルタ®カプセル」  
(うつ病・うつ状態治療薬)

うつ病は抑うつ気分、意欲の低下、不安などの精神症状に加え、倦怠感や頭痛・腰痛などの身体症状も伴うことがある疾患です。2010年4月に販売を開始し、デュアルアクションのセロトニン・ノルアドレナリンの再取り込み阻害薬(SNRI)として、うつ病のさまざまな症状に対する効果により寛解から回復へのお役に立てる薬剤として期待されています。海外では2004年に米国で発売以来、99カ国で承認されています。



「フィニバックス®点滴用」  
「フィニバックス®キット点滴用」  
(細菌感染症治療薬)

幅広い抗菌スペクトルと優れた抗菌活性を有する、注射用カルバペネム系抗菌薬です。特に緑膿菌に対する抗菌活性はカルバペネム系抗菌薬の中では最も強力で、近年、緑膿菌の耐性を抑制する可能性も示唆されています。重症感染症の治療において、有用性の高い薬剤として認識されています。



「ピレスパ®錠」  
(特発性肺線維症治療薬)

肺の線維化を抑制する作用を持ち、特発性肺線維症に適応を持つ唯一の薬剤として、世界で初めて日本における製造販売承認を取得し、2008年12月に発売しました。特発性肺線維症という難病の治療と解明に少しでも貢献できるよう、呼吸器専門の先生を中心に適正使用情報を提供しています。



「ラビアクタ®点滴用バッグ」  
「ラビアクタ®点滴用バイアル」  
(抗インフルエンザウイルス薬)

1回の点滴静注でインフルエンザウイルス感染症の治療(罹病期間の短縮と重症化の抑制)が可能な薬剤として、世界で初めて日本における製造販売承認を取得し、2010年1月に発売しました。確実な服用コンプライアンスが期待できる注射剤の登場により、インフルエンザ治療の選択肢が広がりました。



「ディフェリン®ゲル」  
(外用尋常性ざ瘡治療薬)

「ディフェリン®ゲル」は、日本では、外用レチノイド製剤としては初めて「尋常性ざ瘡」の適応を取得しました。2008年10月の発売以来、ニキビでお悩みの患者さまのQOL改善と満足度の向上を最優先に、ガルデルマ社とコ・プロモーションを展開しています。2008年に日本皮膚科学会が策定した「尋常性痤瘡治療ガイドライン」で面皰および炎症性皮膚疹の軽症から重症までA推奨を受け、皮膚科の医師を中心にニキビ治療のベースになる薬剤として認識が広がっています。



「オキシコンチン®錠」  
「オキノーム®散」  
(がん疼痛治療薬)

同じ有効成分を含む持続性と即効性の経口剤を組み合わせることで、がんの痛み治療を行うことができ、WHO(世界保健機構)は推奨しています。シオノギの持続性がん疼痛治療薬「オキシコンチン®錠」と即効性がん疼痛治療薬「オキノーム®散」は同一有効成分の経口剤で、WHOが推奨するがん疼痛治療を行うことができます。がんの痛みでお困りのすべての患者さまが痛みから解放されるよう、プロモーション活動を行っています。

## OTC 医薬品等

シオノギの OTC 事業は、医療用医薬品事業で培った資源を広く還元し、お客さまが必要とする製品を適正な情報とともにお届けすることにより、セルフメディケーションの推進に貢献していきます。

### 「セデス®」 (解熱鎮痛薬)

「痛みに合わせて選べるセデス®」として、4つの製品をラインアップしています。2009年春にはパッケージデザインをリニューアルし、頭痛・発熱にご家族で服用いただける「新セデス®錠」、がまんできない頭痛・歯痛に効く「セデス®・ハイ」、肩こり痛・肩こりからくる頭痛に効く「セデス®V」、生理痛・のどの痛みに効く「セデス®キュア」の4つの「セデス®」で、一人ひとりの痛みの緩和に取り組んでいます。



### 「ポポン®」 (ビタミン剤)

2010年夏にパッケージデザインをリニューアルした「ポポン®S」は、8つのビタミンとカルシウム・マグネシウムをバランスよく配合した総合ビタミン薬です。しみ・そばかすを緩和する「ポポン®Cホワイト」、体の疲れをケアする「ポポン®Bフレッシュ」に加え、2010年3月には、PC作業などによる疲れ目を緩和する「ポポン®ピュメリ目薬R」と、眼精疲労を緩和する「ポポン®ピュメリ錠VB」を発売しました。



### 「ローカスタ®」 (高コレステロール改善薬)

高コレステロール血症は、動脈硬化を引き起こすリスク要因の1つであることが知られていますが、そのリスクを軽減することで、将来の健康に貢献するため、2009年12月に血清高コレステロール改善薬「ローカスタ®」を発売しました。運動や食事といったコレステロールを下げる習慣に「ローカスタ®」をプラスすることにより、コレステロールの適切な管理をサポートします。



## 診断薬

シオノギ診断薬事業部では、診断から治療まで幅広く社会に貢献できる付加価値の高い診断薬の創製を目指しています。そのために、循環/代謝領域および免疫アレルギー領域において、新規検査項目の開発を推進し、さらに、従来からの検査センター、病院に加え、開業医の先生にもお使いいただける診断薬の開発にも注力していきます。

### 「MI02シオノギ®BNP」 「シオノスポット®BNP」 (ヒト脳性ナトリウム利尿ペプチドキット)

BNP(ヒト脳性ナトリウム利尿ペプチド)は軽度の心機能の低下でも血中濃度が上昇し、心不全の診断や病態把握に有用です。高血圧患者さまの心不全のスクリーニング検査として治療ガイドラインにも記載されるなど医療現場で高い評価を得ています。そのBNP値を測定するための装置「MI02」「シオノスポット®リーダー」と、試薬「MI02シオノギ®BNP」「シオノスポット®BNP」を販売しています。



### 「アラポート® TARC」 (Th2ケモカイン・TARCキット)

2008年7月に保険適用となった血中TARC濃度を測定するための試薬です。アトピー性皮膚炎の患者さまでは、皮膚の状態が悪くなるとTARC値が上昇します。アトピー性皮膚炎の診療ガイドラインにも記載されており、重症度を評価する際に有用なマーカーです。



### 「クイックチェイサー®Flu A, B」 (インフルエンザウイルスキット)

患者さまのインフルエンザウイルス感染の有無を確認するための試薬で、患者さまや医療関係者の皆さまにわかりやすい製品設計という特長を有しています。抗インフルエンザウイルス薬「ラビアクタ®」の発売に合わせ、インフルエンザウイルス感染の診断から治療までをサポートできるよう、2010年3月に発売しました。





## CSRについての基本的な考え方

シオノギは、1957年に制定した「基本方針」の冒頭に、企業活動の目的として「シオノギは、常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」を掲げています。これは永続的でゆるぎない企業理念であり、シオノギのあるべき姿や社会的存在価値を示すものです。私たちの企業活動は、まさに製薬企業として社会に貢献することそのものであり、この企業理念の実現こそが社会的責任を果たすことにつながると考えています。

さらには、この「基本方針」を具現化するために、現在そして近い将来の私たちのすべての活動のあり方を表す「シオノギの行動方針」を制定し、シオノギで働くすべての人々が共有し、日々の活動の規範としています。

シオノギの「基本方針」および「行動指針」に基づいた活動を通じて、私たちが提供する薬を必要とされる患者さまや医師をはじめとする医療従事者の方々、株主や投資家の皆さま、そして広く社会全体に貢献することができると考えています。そのことが、シオノギの発展、ひいてはシオノギで働く人々の人間としての成長につながると信じています。

### シオノギの基本方針

### シオノギの行動方針

#### Mission

患者・家族の方々のQOL向上を実現するために、  
患者・家族・医療従事者の方々により一層満足度の高い医薬品をお届けする

#### Vision

存在感のある強いシオノギ  
私たち自身がやりがい、誇り、夢の持てるシオノギ

#### Value

顧客志向、信頼、プロフェッショナル、現場重視、個の尊重

##### 顧客志向

- 私たちは、患者・家族・医療従事者の方々の苦しみや悩みを解消し喜んでいただけるところが、私たちの最大のよこごびとなることを知っています。
- そのために、これらの方々とつながりを最も重視し、そのご要望に細心の注意を払います。

##### 信頼

- 私たちは、シオノギの薬を、より多くの人々に正しい方法で地道に提供しつづけることが、社会の信頼をいただく唯一の方法であることを知っています。
- そのために、私たちは社内外を問わず、関係するすべての人々との相互の信頼を築くための努力を怠りません。

##### プロフェッショナル

- 私たちは、患者・医療従事者の方々に最もよい薬を提供するためには、常にプロとしての最高レベルの意識と行動が必要であることを知っています。
- そのために、私たち自身がそれぞれの分野で最高レベルとなるべく、必要な日々の着実な努力を決して怠らず、失敗を恐れず常に高い目標にチャレンジしつづけて、決意したことは必ずやり遂げます。

##### 現場重視

- 私たちは、創り、造り、売る「現場」にすべての事実と知恵があり、事業活動が患者・家族・医療従事者の方々のお役に立てているかを映す鏡であることを知っています。
- そのために、現場からの情報を重視し、私たちのすべての行動の原点とします。

##### 個の尊重

- 私たちは、個の尊重や多様性の認知が、より価値の高い独創性の発揮につながり、患者・家族・医療従事者の方々により大きな価値を提供できることを知っています。
- そのために、私たちは、私たち自身と関係するすべての人々の個性を最大限に尊重します。

## 患者さま・医療関係者さまとの関わり

### お問い合わせへの対応について

シオノギでは、シオノギ製品に関するさまざまなお問い合わせに対応するため、医療用関係者用と一般消費者・患者さま用の2つのフリーダイヤルをご用意し、ホームページからも受け付けています。

2009年度のお問い合わせ総数は約87,800件で、2008年度より約10%増加しました。

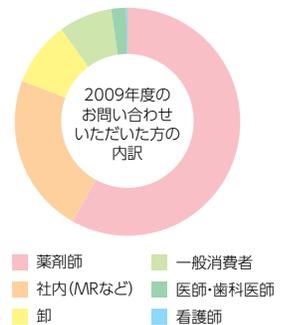
お問い合わせの窓口となる医薬情報センターでは、お問い合わせに対して正確な情報を迅速に提供するために、シオノギ製品だけでなく周辺情報も集積して対応しています。また、いただいたお問い合わせ情報を収集、整備、蓄積するとともに分析し、関連する部署へのフィードバックを行い、情報の共有化および活用を図っています。

これらの情報共有により、現状確認だけでなく全社的なリスク

管理を行い、リスクに対する迅速・的確な対応を実施するとともに、将来のリスク発生の予防につなげています。

今後は、各製品戦略に関連した問い合わせを分析することにより、戦略の浸透度を計り新しい戦略の方向性を見出すといった、情報の多面的な分析にも力を入れていきます。

シオノギは、社内外の問い合わせに対し正確で迅速な対応をすることにより、シオノギ製品の適正使用の拡大と普及につなげ、より多くの患者さまの健康に寄与するとともに、情報の活用による貢献への取り組みをすすめています。



### クオリティ・オブ・ライフ(QOL)向上への取り組み

#### ◆皮膚科でのニキビ治療を支援

尋常性ざ瘡(ニキビ)は、10～20歳代に多くみられる皮膚疾患で、主に顔面に現れ、痕が残ることがあるなど、患者さまのQOLに大きな影響を及ぼすにもかかわらず、医療機関を受診される患者さまは多くありません。

こうした背景を踏まえ、シオノギは患者さまに正しい情報を伝え、積極的に皮膚科医による治療を受けていただくことで、ニキビで悩んでおられる患者さまの笑顔を取り戻し、QOLを向上していただくための活動に取り組んでいます。

2010年より5月21日を「ニキビの日」(5(いつも)2(にきび)は)1(ひふかへ)＝「いつもニキビは皮膚科へ」として、日本記念日協会に登録しました。あわせて、同日より2010年度はタレントの柳原可奈子さんを起用したTV-CMを開始するなど、さまざまな形で明るくポジティブな啓発活動を展開しています。



#### ◆「がんの痛み治療」普及活動

がんは激しい痛みを伴うといわれていますが、残念ながら、日本ではがんの痛みを経験した患者さまの3人に2人には痛み治療が行われていない、という調査結果が報告されています\*。がん

の痛みの多くは、医療用麻薬の「のみ薬」を基本とした治療法で取り除くことができます。私たちは、そういった「がんの痛み治療」について広く知っていただくために、テレビや新聞などを通じて、自らががんを克服された俳優の藤村俊二さんから「がんの痛みはがまんしない」というメッセージを伝え続けていただいています。過去3年間の活動では、メッセージの認知度やシオノギの「がんの痛み治療ホームページ」へのアクセスがアップするなど、その成果も上がっています。



また、「がんの痛み治療」の普及を目指す企業団体「がん性疼痛緩和推進コンソーシアム」への加入および活動や、厚生労働省が推進する啓発プロジェクト「オレンジバルーン・プロジェクト」への応援などを通じて、社会全体が「がんの痛み治療」に関心を持つきっかけづくりや、がん患者さまのQOLの向上を担う活動を続けています。シオノギは「がんの痛み治療」の普及活動を開始して2010年で4年目を迎えますが、すべてのがん患者さまが1日も早く痛みから解放されるよう、引き続きさまざまな普及活動を行います。

また、「がんの痛み治療」の普及を目指す企業団体「がん性疼痛緩和推進コンソーシアム」への加入および活動や、厚生労働省が推進する啓発プロジェクト「オレンジバルーン・プロジェクト」への応援などを通じて、社会全体が「がんの痛み治療」に関心を持つきっかけづくりや、がん患者さまのQOLの向上を担う活動を続けています。シオノギは「がんの痛み治療」の普及活動を開始して2010年で4年目を迎えますが、すべてのがん患者さまが1日も早く痛みから解放されるよう、引き続きさまざまな普及活動を行います。

\* 出典：MMJ June 2008 Vol.4 No.6 p-534

## ■ 従業員との関わり ■

### 人材育成

シオノギでは、「人」を最も重要な経営資源と位置づけ、従業員自らが能力を向上し、その能力を発揮できる環境づくりに最大限の力を注いでいます。こうした成果の一例として、(財) 医薬情報担当者教育センターが実施するMR認定試験の合格率は、業界全体の平均(約80%)に対し、シオノギのMRは100%に近い合格率となっています。

また、教育研修に加え、入社2年目・4年目を対象とした「若年層面談」を実施しています。人事担当者が、全国の若手従業員およびその上司と面談して日頃の課題や問題点を聞き、育成面を重視したアドバイスを行うことで、よりきめ細かな人材育成に取り組んでいます。

### 公平公正な人事評価

全社の目標と一人ひとりの従業員の目標をしっかりとつなげるとともに、PDCAマネジメントを重視した目標管理制度を構築しています。

従業員一人ひとりの意欲と能力を最大限に引き出すためには、従業員が発揮した能力や担っている役割、担当業務の中で生み出した成果などを正しく評価し、適正な処遇を行うことが必要です。そのため、評価基準を作成して従業員に公開するとともに、評価者への教育を徹底することにより、評価の透明性と客観性を高めています。加えて、評価結果のフィードバックを行うことで、従業員の納得性を高め、人材育成にもつながる制度の運用に努めています。

### 人事制度

2009年4月に人事制度を改定しました。シオノギがシオノギとして生き残り成長を続けていくためには、シオノギの「基本方針」をグローバルに具現化しなくてはなりません。そのためには、すべての従業員がこれまで以上に大きな役割を担い、成果を生み出していくことが必要になります。今回の人事制度改定では、今まで以上に役割を重視して評価できる制度とし、担う役割の大きさと顕在化した能力の高さのそれぞれを評価することで、「能力の向上にはより大きな役割の付与で応え、役割遂行を通じてさらなる成長が図られる」というスパイラルアップを確実なものとしていきます。このことにより、より大きな役割を担うことへのチャレンジ精神の喚起(モチベーションアップ)と、より大きな役割を与えることによるさらなる能力の向上(人材の成長)を目指します。

### 労働安全衛生

「人々の健康を守る」ためには、まず従業員が安全で健康であることが大切という考えのもと、各事業所の安全衛生委員会を中心にさまざまな取り組みを行っています。安全面に関しては、研究所や工場において多くの化学物質を扱うことから、適切な取り扱いや保管管理を徹底すると同時に、内部チェック体制を強化しています。また、労働災害を防止するため、厳格な安全点検を定期的に行い、問題点を迅速に改善するとともに、従業員の安全意識の向上にも努めています。

	2007年度	2008年度	2009年度
労働災害件数	18件	12件	<b>16件</b>
労働災害度数率	0.33%	0.108%	<b>0.22%</b>
労働災害強度率	0.002%	0.0002%	<b>0.001%</b>

健康面では、労働時間を管理する仕組みとして「就業情報システム」を導入し、恒常的な長時間労働が発生しない業務体制づくりに取り組んでいます。また、健康保険組合と連携し、従業員の健康維持・増進のための取り組みを充実させています。具体的には、年1回の定期健康診断を徹底し(受診率99.9%)、成人病検診や婦人科検診も勧奨しています。その結果をもとに、産業医、看護師などの保健スタッフが、有所見者や要治療者に対して個別にきめ細かなフォローを行っています。加えて、健康セミナーや健康ウォーキングなどを開催し、自らの健康に対する従業員の意識向上を図っています。

メンタルヘルス対策としては、産業医として専門医を配置しているほか、カウンセリングルームの設置や、外部サービスを活用したカウンセリング体制の整備など、厚生労働省の4つのケア指針(セルフケア、ラインによるケア、産業保健スタッフによるケア、事業場外資源によるケア)に則り、総合的な対策を進めています。

また、2009年度から社内禁煙の推進を行っており、2011年4月には就業時間内禁煙の実施を計画しています。

### 障がい者雇用

シオノギでは、ノーマライゼーションの観点から、障がい者の雇用を行っています。2009年度の障がい者雇用率は、法定雇用率1.8%を上回る2.0%となっています。これまでも、(社)大阪府雇用開発協会から「雇用功労事業所」として表彰を受けてきました。定着率も高く、毎年シオノギに勤める障がい者の方が、同協会から「永年勤続障害者表彰」を受賞しています。

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
障がい者雇用率	2.16%	2.19%	2.29%	2.17%	<b>2.00%</b>

### 人権への取り組み

従業員の人権については、「シオノギ行動憲章」の「シオノギとしての行動」の中に、「従業員の人権と個性を尊重し、一人ひとりのゆとりと豊かさを実現する」と明記しています。社内外を通じて、人種、国籍、民族、宗教、信条、思想、性別、年齢、学歴、障がい、疾病などによる差別、嫌がらせ(セクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなど)が行われることのないよう、各種研修を実施し、相談窓口を設置しています。また、「シオノギの行動方針」における「5つの行動規範(バリュー)」に「個の尊重」を掲げ、シオノギに関係するすべての人々の個性と多様性を最大限に尊重することを行動規範の一つとしています。

## ■ 地域社会との関わり ■

### シオノギ社会貢献支援会「ソシエ」

シオノギでは、1997年にシオノギ社会貢献支援会「ソシエ」を設立し、従業員、会社、労働組合の3者が協力して、従業員の自由な立場での社会貢献活動が推進されるよう支援を行っています。その活動は、設立時の会社および労働組合からの拠出金と、従業員および会社からの毎月の拠出金で運営されており、労使一体となって社会貢献活動を展開しています。

「ソシエ」では、国の災害援助法で指定された国内、および理事会で必要と決めた海外における、地震、暴風雨、噴火などによる被災地またはその周辺地域への支援を行うとともに、日本赤十字社、(財)日本盲導犬協会など、社会貢献活動を行う諸団体への寄付を毎年行っています。

また、従業員が自らの意思で行う社会貢献活動を支援するため、ボランティア活動休職、ボランティア活動休暇、骨髄移植ドナー休暇などを設けており、従業員のボランティア活動への意識を高める一助となっています。

会社としては、2010年1月にハイチ共和国で発生した大地震の被災者の救済活動を支援するため、日本赤十字社を通じて200万円の義援金を寄付しました。

### Shionogi Inc.の活動

Shionogi Inc.は、貧困のため適切な医療を受けられない世界の人々に薬を提供する非営利組織MAP Internationalに医薬品を寄贈しています。2010年1月のハイチ共和国の大地震の際には、MAP Internationalを通じて義援金を送りました。

また、米国糖尿病協会へも寄付を行うと同時に、糖尿病患者への寄付を募る自転車レース“Tour de Cure”に協賛しています。



さらに、地元のAIDアトランタにも寄付を行い、HIVへの理解を深め、医療ケア、医薬品、ワクチン研究、住居、食料、カウンセリングなどの医療サービスを支援しています。

その他、全米においてさまざまな教育助成も行っています。



### ミュージックフェア2300回記念

シオノギは、1964年8月から音楽番組「ミュージックフェア」(フジテレビ系列 毎週土曜日18:00~18:30放送)を提供しています。2010年3月には放送2300回を迎え、これを記念して、2月にウェルシティ大阪厚生年金会館において、公開録画が行われました。

「最高の音響効果、照明、セット、そしてすばらしい雰囲気の中で、一流の歌手による素敵な歌をじっくりと聴いていただく」ことをモットーに、常に変わらぬ姿勢で番組を提供しています。

今後も、日本の音楽文化の発展に寄与することを社会貢献活動の一環と位置づけ、高品質の音楽番組を提供していきます。



## ■ 株主・投資家の皆さまとの関わり ■

### 双方向コミュニケーション

シオノギは、さまざまな機会を通じて、株主や投資家の皆さまとのコミュニケーションの充実に努めています。国内機関投資家・アナリストを対象として、経営陣による決算説明会(第2四半期、本決算)を年2回、カンファレンスコール(電話会議)による説明会(第1四半期、第3四半期)を年2回開催しています。また、製薬企業の要ともいえる研究開発の状況については、R&D説明会を年1回開催し、研究開発の進捗状況や新たな化合物などを紹介しています。説明会やカン

ファレンスコールは、音声配信も実施しています。そのほか、国内外の機関投資家およびアナリストの訪問取材対応、経営陣による国内外機関投資家への個別訪問に加えて、証券会社主催のカンファレンスなどにも積極的に参加しています。



決算説明会

環境への取り組み

シオノギグループは、事業活動を推進するにあたり、地球や地域への環境配慮を重要な課題と認識し、企業としての社会的責務であると考えています。環境への負荷をあらゆる事業領域において低減するため、当社では「シオノギグループ環境基本方針」を制定し、さらに、この基本方針に則った「シオノギグループ環境行動目標」を設定して、環境保全活動を展開しています。2009年度は、新製剤棟の本格稼働などの生産活動が拡大しましたが、すべての活動において継続的に環境負荷の低減を進めました。

シオノギグループ環境基本方針

1. 環境管理体制

統括環境責任者として環境担当役員を任命し、環境管理の組織の責任と権限を明確にして、質の高い環境保全活動を推進します。

2. 法規制の順守

環境関連の法規制を順守するとともに、自主管理基準を定めて、環境保全に努めます。

3. 環境負荷の低減

研究開発、生産、流通、販売等のすべての事業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、化学物質管理の強化などの目標設定と定期的見直しをおこない、継続的な改善に努めます。

4. 教育訓練

環境教育・訓練の実施と環境情報の提供により、環境保全に向けた全従業員の意識高揚を図ります。

5. 社会との共生

企業市民の立場から、地域社会の環境保全活動に協力します。また、環境情報を開示して社会との相互理解に努めます。

6. 環境基本方針の公開

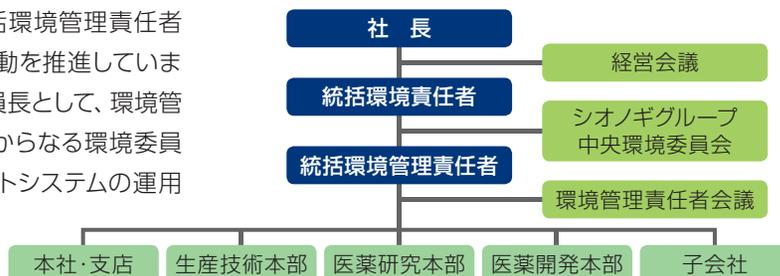
このシオノギグループ環境基本方針は、社内外に公開します。

2008年4月1日  
塩野義製薬株式会社 代表取締役社長

手代木 功

環境管理組織

当社では、統括環境責任者および統括環境管理責任者がグループ全体を統括し、環境管理活動を推進しています。主な事業所では、環境責任者を委員長として、環境管理責任者や各部署の環境責任者などからなる環境委員会を構成し、事業所の環境マネジメントシステムの運用に関わる審議、承認を行っています。



活動実績

◆省資源および廃棄物対策  
《廃棄物発生量》

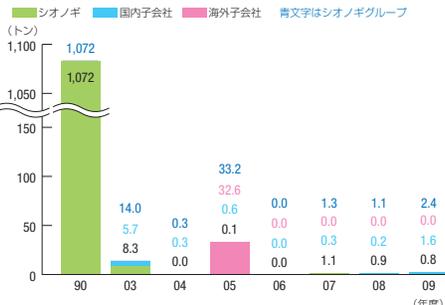
昨今では廃棄物処理場の限界説もあって、循環型社会の構築が必要となっており、当社でも廃棄物の削減とともに、再使用・再資源化に取り組んできました。主な廃棄物として、製造プロセスで発生する廃油類、排水処理で発生する汚泥、製品容器に利用するプラスチック類などがあります。2009年度は、新製剤棟の本格稼働による生産活動の拡大、および研究新棟計画に伴う既存棟の整理などにより、廃棄物発生量は増加しましたが、引き続き廃棄物の削減を図っていきます。また、直接埋立処分する廃棄物をゼロにすることを「ゼロエミッション」と定義し、直接埋立量の抑制にも取り組んでいます。2009年度はゼロエミッションを達成できませんでしたが、今後も、埋立処分していた廃棄物の一部を焼却処分するなどしてゼロエミッションを推進していきます。

廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、廃棄物処理および運搬を委託する業者の選定においては、業許可の取得状況をはじめ、処理施設、操業状況、書類の管理状況などについて、委託業者評価シートを用いて確認し、委託の可否を検討しています。委託後は、契約書、許可証、マニフェストの適正な管理を行い、廃棄物処理業者について年に1回以上の現地確認を実施しています。

廃棄物発生量の推移

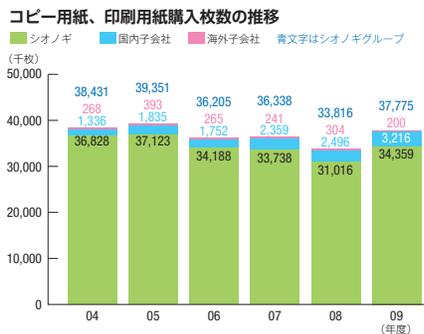


廃棄物直接埋立量の推移



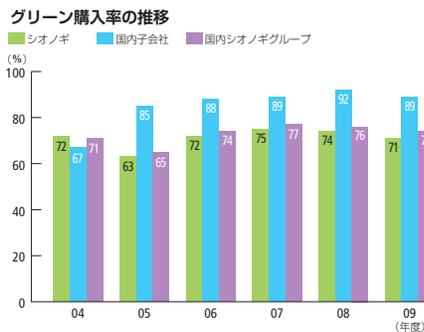
## 《コピー用紙・印刷用紙》

集約印刷や両面印刷、FAX送受信時のペーパーレス化、スキャナーによる電子媒体での資料管理などの推奨により、コピー用紙と印刷用紙の使用量抑制を図っています。2009年度は、販売促進のため使用料は増加しましたが、今後も使用料を抑制していきます。



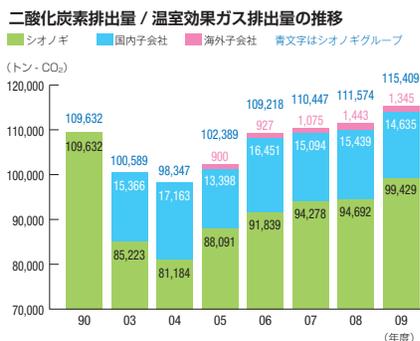
## 《グリーン購入》

事務用品について、環境配慮型製品の購入に努めています。また、イントラネットを使用した購買システムを構築し、環境にやさしい商品を検索・識別することにより、発注時のグリーン購入を容易にしています。2009年度は環境適合マークの基準変更などのため、グリーン購入率が低下しましたが、引き続き向上を図っていきます。



## ◆地球温暖化防止

近年、地球規模で頻発している異常気象と、大気中での濃度が上昇を続けている温室効果ガスとの因果関係が指摘されており、当社でもその排出量削減に向けた対策を実施してきました。2009年度も、高圧変圧器、冷凍機や照明設備の省エネ型への更新、空調設備の見直しなどを計画的に進めましたが、新製剤棟の本格稼働などの生産活動の拡大により、温室効果ガス排出量は増加しました。今後も、温室効果ガスの排出抑制と環境効率の向上への取り組みを進めていきます。なかでも、新薬研究所における研究新棟計画では、「環境配慮型研究所」を目指すため、より一層の省エネ・温室効果ガス排出量削減を計画しています。今回、その取り組みが評価され、国土交通省の2009年度「省CO<sub>2</sub>推進モデル事業」として採択されました。

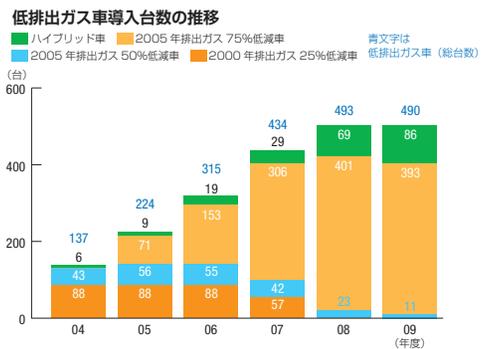


※2005年度からは、シオノギグループおよび温室効果ガスとして集計  
 ※2006年度より東京支店の集計範囲拡大

## 《低公害車》

当社では、医薬情報担当者(MR)が利用する車両について、低公害車の導入を継続的に推進しています。2009年度は、低排出ガス車や燃料基準達成車の導入を進め、ハイブリッド車86台をはじめ、業務車両490台すべてが低排出ガス車

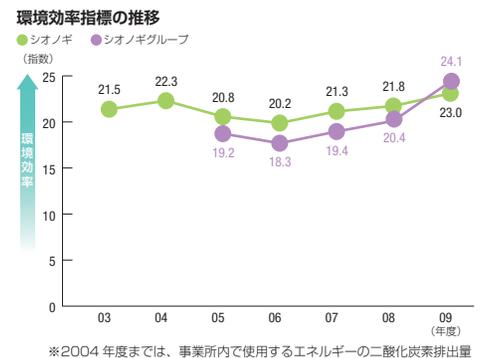
(2005年基準排出ガス50%低減レベル以上)となりました。今後は、ハイブリッド車の導入を中心に、電気自動車への一部転換も検討するほか、東京都内では公共交通機関の利用促進も図ります。



## 《環境効率》

温室効果ガス排出量と売上高を用いた「環境効率」は継続して向上しています。今後は、効率的な事業活動を目指すことにより、環境効率の向上を図っていきます。

※環境効率は「売上高/温室効果ガス排出量」で算出するため、数値が大きいほど環境に良いことを示します。



※2004年度までは、事業所内で使用するエネルギーの二酸化炭素排出量

## ◆化学物質管理

化学物質には、人の健康や生態系、地球環境への影響を及ぼすものが多いことから、製薬業界においても、使用量調査や大気排出量の抑制など、自主的な活動が行われています。当社では、化学物質の大気・排水への排出管理をはじめ、有害物質を適正に管理しています。また、試薬管理システムを導入し、研究・開発に使用する化学薬品の適正な在庫管理や毒物・劇物の入出庫管理を行っています。そのほか、環境中に排出された有害性のある化学物質のデータを把握・集計して公表するPRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 法に基づき、届出を行っています。今後も継続して、化学物質の使用量・排出量・移動量を適正に把握していきます。

## ◆環境会計

環境省ガイドラインに準拠した環境会計を導入して、環境保全のためのコストとその活動によって得られた効果を認識し、環境保全への取り組みを定量的に管理しています。

## 環境経営評価意見書

環境活動の公表について信頼性と透明性の向上を図り、当社の環境への配慮と管理状況、および今後の活動に対するご助言をいただくため、株式会社環境管理会計研究所 (IEMA) の先生方からご見解をいただいております。



※環境活動の詳細データやその他活動については、当社のウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.shionogi.co.jp/environment/eco/>

第三次シオノギグループ環境行動目標

シオノギは、全社共通の「第一次シオノギ環境行動目標(1995～2000年度)」および「第二次シオノギ環境行動目標(2000～2004年度)」を定め、環境負荷の低減に取り組んできました。現在は、子会社も含めた環境活動を強化するため、「第三次シオノギグループ環境行動目標(2005～2010年度)」を定めて活動しています。

第三次シオノギグループ環境行動目標および実績

第三次シオノギグループ環境行動目標	2009年度目標
<p><b>1 省資源・廃棄物対策を強化する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物発生量を38%削減する (4,990トン) [42%削減(4,460トン)]</li> <li>2015年度には40%削減する (4,830トン) [44%削減(4,350トン)]</li> <li>ゼロエミッションを推進する</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>コピー用紙、印刷用紙の使用量を5%削減する (36,500千枚) [7%削減(34,300千枚)]</li> <li>2015年度には8%削減する (35,300千枚) [10%削減(33,100千枚)]</li> </ul>	<p>12%削減(7,109トン) [24%削減(5,907トン)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新棟の稼働で増加するが、発生量の抑制に努める(摂津工場)</li> <li>生産量は増加するが、2008年度実績比で145トン削減する(金ヶ崎工場)</li> </ul> <p>直接埋立量0.79トン[0.79トン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適正処理を推進する(日亜薬品工業)</li> <li>分別を徹底して、不燃性ゴミを減らす(名古屋支店)</li> </ul> <p>8.6%削減(35,127千枚) [12.6%削減(32,177千枚)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>印刷機器の各種機能の活用、資料の共有化などにより、ペーパーレス化を継続する</li> </ul>
<p><b>2 地球温暖化防止を推進する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガスを基準年度の排出量に維持する (102,500トン-CO<sub>2</sub>) [8%削減(84,000トン-CO<sub>2</sub>)]</li> <li>2015年度には1%削減する (101,500トン-CO<sub>2</sub>) [8%削減(84,000トン-CO<sub>2</sub>)]</li> <li>省エネルギーを推進する</li> </ul>	<p>14.3%の増加に抑制する(117,235トン-CO<sub>2</sub>) [9.6%増加(100,581トン-CO<sub>2</sub>)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2008年度実績より削減する(杭瀬事業所)</li> <li>環境効率指標をアップする(金ヶ崎工場)</li> </ul>
<p><b>3 化学物質管理を強化する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有害化学物質の使用量・排出量・移動量を把握し、削減する</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定フロン保有量を全廃する (保有量20kg以上の設備を対象)</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>大気、排水、土壌、地下水の自主管理値を定め管理する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害化学物質の使用量・排出量・移動量を継続して把握し、適正管理を行う</li> <li>大阪府化学物質管理制度への対応を行う</li> <li>ジクロロメタン使用工程の稼働率が増加するが、大気排出量95トン以下にする (金ヶ崎工場)</li> <li>環境にやさしい実験法を継続し実践する(中央研究所)</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>冷凍機を2基更新する(杭瀬事業所)</li> <li>凍乾機を1基更新する(摂津工場)</li> <li>冷凍機を1基更新する(金ヶ崎工場)</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な大気、排水、土壌測定と評価を継続する</li> </ul>
<p><b>4 化学プロセスの安全性評価システムを充実する</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学プロセスの安全性評価システムの維持管理を継続する(杭瀬事業所)</li> </ul>
<p><b>5 製品ライフサイクルアセスメントを推進する</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境影響評価の結果から包装材質、包装様式の検討を継続する(杭瀬事業所)</li> </ul>
<p><b>6 環境会計を推進する</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境会計ガイドラインに準じた集計を継続する</li> </ul>
<p><b>7 グリーン購入を拡大する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務用品のグリーン購入率を75%にする [75%]</li> <li>2015年度には80%にする [80%]</li> </ul>	<p>購入率78% [76%]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン購入を推進する</li> </ul>
<p><b>8 社会貢献を図る</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣地域とのコミュニケーションを推進する</li> </ul>
<p><b>9 環境情報を開示する</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アニュアルレポートとして環境情報を公開する</li> </ul>

適用範囲：グループ会社（国内外）  
 基準年度：1990年度または2004年度（〔 〕内はシオノギ単体の目標または実績を示します）  
 年度目標：2010年度は第三次シオノギグループ環境行動目標の最終年度ですが、生産・研究活動の増加を鑑みて実態に即した2010年度目標としています。

2009年度実績	2010年度目標
<p><b>2%増加(8,194トン) [11%削減(6,912トン)]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新棟の稼働で増加したが、製造工程の見直しなどにより抑制した(摂津工場)</li> <li>生産量の拡大に伴い、廃棄物が増加した(金ケ崎工場)</li> <li>有機溶媒の購入において、容器および容量の変更を推進した(中央研究所)</li> <li>金属屑を有価物とする利材品契約に変更した(油日ラボラトリーズ)</li> </ul>	<p><b>21%削減(6,372トン) [23%削減(5,996トン)]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の環境効率指標をアップする(金ケ崎工場)</li> <li>研究新棟計画に伴って発生する遊休品、不要事務用品の再使用を促進する(油日ラボラトリーズ)</li> </ul>
<p><b>直接埋立量 2.45トン[0.81トン]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>分別できない廃棄物、イオン交換樹脂が一時的に発生した(日亜薬品工業)</li> <li>分別を徹底し、不燃性ゴミを削減した(名古屋支店)</li> </ul>	<p><b>直接埋立量 0.76トン[0.76トン]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イオン交換樹脂は直接埋立から焼却処分に変更する(日亜薬品工業)</li> <li>分別を徹底して、不燃性ゴミを減らす(名古屋支店)</li> </ul>
<p><b>1.7%削減(37,775千枚) [6.7%削減(34,359千枚)]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの査察が多く、使用枚数が増加した(金ケ崎工場)</li> <li>コピー依頼先の社外から社内への一部変更、販売促進などのため、使用枚数が増加した(摂津工場、本社)</li> </ul>	<p><b>14.2%削減(32,962千枚) [12.9%削減(32,077千枚)]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>印刷機器の各種機能の活用、資料の共有化などにより、ペーパーレス化を継続する</li> </ul>
<p><b>12.5%増加(115,409トン- CO<sub>2</sub>) [8.3%増加(99,429トン- CO<sub>2</sub>)]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>冷水冷凍機の更新、変圧器の効率改善により、前年度実績より削減した(杭瀬事業所)</li> <li>環境効率指標が向上した(金ケ崎工場)</li> <li>製造ラインのエアコンの稼働時間を見直した(金ケ崎工場)</li> <li>白熱電球を蛍光灯型電球に交換した(金ケ崎工場)</li> <li>防風林の間伐を行った(油日ラボラトリーズ)</li> <li>NO<sub>x</sub>やSO<sub>x</sub>を分解する光触媒および遮熱効果を有する塗料による外壁塗装を実施した(武州製薬)</li> <li>研究新棟計画が、国土交通省の「省CO<sub>2</sub>推進モデル事業」として採択された(新薬研究所)</li> </ul>	<p><b>7.7%削減(94,670トン- CO<sub>2</sub>) [0.6%増加(92,317トン- CO<sub>2</sub>)]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガスの環境効率指標をアップする(金ケ崎工場)</li> <li>空調機運転の見直しを行う(油日ラボラトリーズ)</li> <li>省エネ委員会を設置し、全社的に省エネ、CO<sub>2</sub>対策を推進する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>有害化学物質の使用量・排出量・移動量を把握し、適正に管理した</li> <li>大阪府化学物質管理制度の届出を行った</li> <li>ジクロロメタンの使用工程の稼働増加に伴い、ジクロロメタン大気排出量は119.5トンとなり、目標は達成できなかった(金ケ崎工場)</li> <li>専門講師による化学物質の適正管理に関する講座を実施した(中央研究所)</li> <li>開発化合物の探索において、フォーマットのミニチュア化を推進した(中央研究所)</li> <li>アスベスト囲い込み施工の倉庫を適正撤去した(新薬研究所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害化学物質の使用量・排出量・移動量を継続して把握し、適正管理を行う</li> <li>ジクロロメタンの大気排出量を91トン以下にする(金ケ崎工場)</li> <li>環境にやさしい実験法を継続し実践する(中央研究所)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>冷凍機を2基更新した(杭瀬事業所)</li> <li>凍乾機を1基更新した(摂津工場)</li> <li>冷凍機を1基更新した(金ケ崎工場)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>凍乾機を1基更新する(摂津工場)</li> <li>冷凍機を4基更新する(金ケ崎工場)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>自主管理値に基づき、定期的な大気、排水、土壌の測定と評価を実施した</li> <li>開発品の延べ25品目、49工程について、化学プロセスの安全性評価を実施した(杭瀬事業所)</li> <li>新製品製造における化学プロセス安全性評価3件と製造前教育を実施した(日亜薬品工業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な大気、排水、土壌測定と評価を継続する</li> <li>化学プロセスの安全性評価システムの維持管理を継続する(杭瀬事業所)</li> <li>新製品製造における化学プロセス安全性評価と製造前教育を継続する(日亜薬品工業)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷に配慮した包装様式として、SP(ストリップ・パッケージ)包装からスティック包装に変更し、フィルム使用量を約20%削減した(杭瀬事業所)</li> <li>環境会計ガイドラインに準じ、当社および各サイトにおける環境会計を集計した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境影響評価の結果から包装材質の選定、包装様式の設定についての検討を継続する(杭瀬事業所)</li> <li>環境会計ガイドラインに準じた集計を継続する</li> </ul>
<p><b>購入率 74% [71%]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境適合マークの基準変更、上質紙を使用する資料の増加などによって、グリーン購入率が低下した</li> </ul>	<p><b>購入率 75% [75%]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン購入を推進する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所周辺や幹線道路の一斉清掃、環境活動に参加した</li> <li>「金ケ崎町緑と花の銀行」に協賛した(金ケ崎工場)</li> <li>地域子供会へ古紙を提供した(新薬研究所)</li> <li>地元中学生の職場体験学習に協力した(油日ラボラトリーズ)</li> <li>ペットボトルのキャップをエコキャップ推進協会に寄贈した(武州製薬、杭瀬事業所)</li> <li>生物多様性に関する取り組みの検討を開始した(金ケ崎工場、中央研究所、新薬研究所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣地域とのコミュニケーションを推進する</li> <li>生物多様性に関する取り組みを推進する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>アニュアルレポートを冊子、インターネットで公開した</li> <li>「なにわの環境経営かわら版」に環境活動の取り組み内容を投稿した(中央研究所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アニュアルレポートとして環境情報を公開する</li> </ul>

# コーポレート・ガバナンス

当社は、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有効で安全性の高い医薬品を継続的に創製・開発・供給することを社会的使命と認識しています。

また、この使命を継続的に果たしていくことが企業価値の向上につながると認識し、コーポレート・ガバナンス体制を確立して、透明かつ誠実な経営の実行を最優先に位置づけています。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人から構成される、監査役会設置会社の体制を採用しています。

コーポレート・ガバナンスをさらに有効に機能させるために、2009年度から2名の社外取締役を選任し、社外からの客観的な視点を踏まえた大局的な判断を行っています。また、両社外取締役は、独立役員として当社の果たすべき企業責任を認識し、一般株主への利益に配慮するとともに透明性の高い経営に貢献しています。取締役会は、これらの社外取締役を含む6名で構成され、原則、月1回開催し、経営に影響を及ぼす重要事項の意思決定を行っています。また、取締役については、経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより明確化するため、任期を1年としています。

また、経営の透明性とステークホルダーに対するアカウンタビリティをさらに向上させるため、取締役の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、公正な見地から当社の経営判断に臨み、取締役としての人材の適性、経営に及ぼす影響、職務の妥当性などについて多角的に検証しております。なお、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員長には社外取締役が就任しています。

加えて当社は、執行役員制度を導入し、環境変化に即応できる機動的な業務執行体制の構築を図っています。業務執行を審議する機関として、取締役および業務執行の責任者で構成される経営会議を設置し、原則、毎週開催しています。

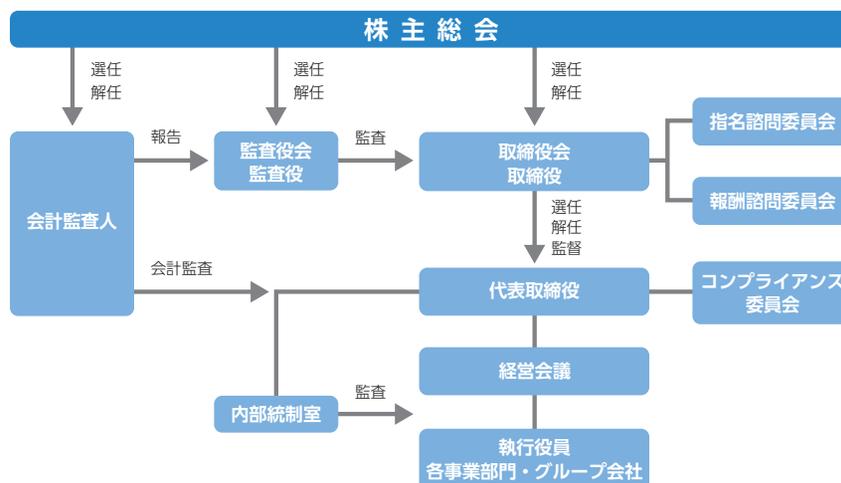
監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されています。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席して必要な意見を述べるとともに、監査役監査基準に則った業務監査と会計監査を通じて、取締役および各業務執行責任者により実施される業務の適法性や妥当性について検証・評価を行い、監査の実行性を高めています。監査役は、監査の実施、助言、勧告を行うにあたり、会計監査人および内部監査部門である内部統制室との連携を図っています。また、代表取締役と定期的な意見交換を行うことにより、監査の実効性の適正に努めております。

## 内部統制の強化

当社は、会社法に基づき取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」に従い、シオノギグループ全体での体制整備に努めています。毎年、1年間の活動状況を踏まえた上で、取締役会において整備体制の実態と推進状況を把握し、継続して内部統制システムの強化・充実を図っています。

また、透明で誠実な経営を持続的に行うためには、財務報告の信頼性確保についても真摯に取り組む必要があります。当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度（通称：J-SOX）への対応を通じて、IT環境の最適化を図り、財務報告に関わる内部統制の構築・改善を進めています。こうした取り組みの一環として、国内外のシオノギグループの全従業員

コーポレート・ガバナンス体制 (2010年4月現在)



員に対し、代表取締役から財務報告の信頼性を重視する姿勢についてのメッセージを発信し、常にその啓発と浸透を図っています。

## リスクマネジメント

各組織において内在するリスク要因を認識し、リスクの程度に応じた対応策を講じることで、リスクの回避や低減措置を図っています。特に、経営に影響を及ぼす重要なリスクに対しては、経営会議などでリスクへの対応を協議し、この対応方針に基づいて主管の各組織が関連部門と協働し、必要な対策を実施しています。また、緊急性を要する災害や事故、企業不祥事などのリスクについては、「危機管理方針」を制定し、この方針に基づき「災害対策要綱」「パンデミック対策要綱」「企業不祥事対策要綱」を定め、人命を尊重し、地域社会への配慮と貢献、企業価値毀損の抑制を主眼とした危機管理を推進します。

## 情報開示体制の確立

投資家を含むすべてのステークホルダーに対して、正確かつ公平な会社情報の開示を適時適切に行える社内体制を整備し、その維持・改善が図られるよう、常に必要な見直しを行っています。

## コンプライアンスの徹底

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を中心に、法務部がその事務局となり、国内外の子会社を含む全部門でコンプライアンスを推進しています。また、上記「企業不祥事対策要綱」の制定に伴い、企業不祥事の端緒となるリスクを分析・評価し、事前対策などを実施することで企業不祥事を予防するために、コンプライアンス委員会の下部組

織として企業不祥事リスク審議会を設置しています。

当社は、コンプライアンスを広義にとらえ、法令遵守だけでなく、倫理的行動までを含めてグループ全従業員に浸透・実践させるため、毎年、次のような活動に取り組んでいます。

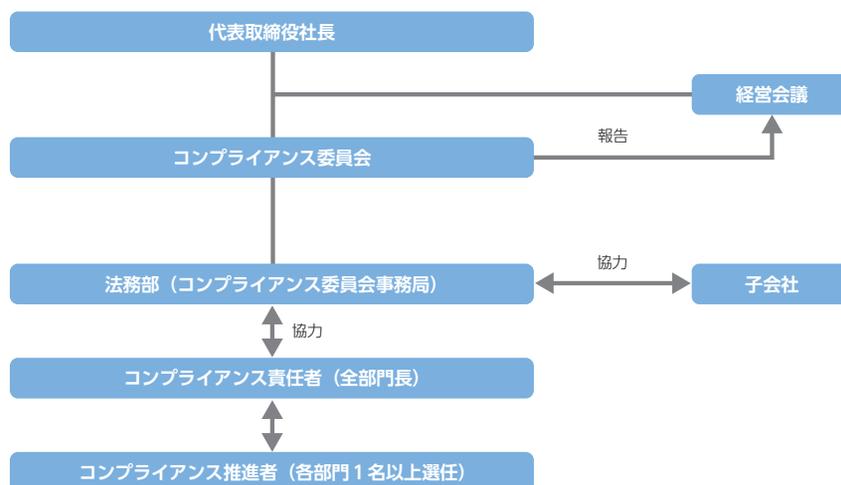
① 全部門長が「コンプライアンス責任者」となり、これを補佐する「コンプライアンス推進者」とともに、各部門でのコンプライアンスの啓発・浸透活動の推進、リスクの洗い出しと対応策の検討および実施・改善事項に関する報告書の作成・提出などを行っています。

② 法務部では、コンプライアンス推進施策の立案に加え、各部門による推進活動の支援機関として、役員およびシオノギグループの全従業員を対象としたコンプライアンス教育の実施・支援、「コンプライアンス・ハンドブック」の作成・配布、啓発メッセージの発信、意識調査アンケートの実施などを行っています。

③ 内部通報制度を制定し、社内通報窓口（法務部）および社外通報窓口（当社顧問弁護士の法律事務所）を設置し、違反事例の早期発見による改善および未然防止といったリスク管理に努めています。なお、同制度では、通報者に不利益が生じないように、公益通報者保護法の趣旨に則り、社内保護規程を制定しています。

④ 個人情報保護に関しては、情報セキュリティポリシーに基づいて情報マネジメント体制を構築し、情報資産を管理しています。また、法務部長を責任者とする常設委員会を設置して、プライバシーポリシーの制定、個人情報の利用目的の公表、個人情報に関する相談・苦情専用窓口の設置、個人情報を取り扱う従業員の教育・認定資格の取得などにより、個人情報の適正利用と漏洩防止に向けてさまざまな策を講じています。

コンプライアンス推進体制 (2010年4月現在)



# 役員一覧

(2010年6月24日現在)



前列左より：塩野 元三、手代木 功 後列左より：戸梶 幸夫、野村 明雄、茂木 鉄平、三野 泰宏

## 取締役

代表取締役会長	<b>塩野 元三</b>
代表取締役社長	<b>手代木 功</b>
取締役	<b>戸梶 幸夫</b>
取締役	<b>三野 泰宏</b>

## 社外取締役

社外取締役	<b>野村 明雄</b>
平成 10年 6月	大阪瓦斯株式会社代表取締役社長
平成 12年 6月	西日本旅客鉄道株式会社取締役
平成 15年 6月	大阪瓦斯株式会社代表取締役会長
平成 20年 6月	株式会社ロイヤルホテル取締役(現)
平成 21年 6月	塩野義製薬株式会社取締役(現)

## 監査役

常勤監査役	<b>大谷 光昭</b>
常勤監査役	<b>小松 聰司</b>
社外監査役	<b>永田 武全</b>
社外監査役	<b>横山 進一</b>

## 社外取締役

社外取締役	<b>茂木 鉄平</b>
平成 元年 4月	弁護士登録
平成 14年 8月	弁護士法人大江橋法律事務所パートナー(現)
平成 16年 4月	関西学院大学ロースクール(法科大学院)教授 (実務家教員)
平成 17年 4月	神戸大学法科大学院講師(現)
平成 21年 6月	塩野義製薬株式会社取締役(現)

## 執行役員

専務執行役員	<b>戸梶 幸夫</b>
専務執行役員	<b>三野 泰宏</b>
常務執行役員	<b>福田 卓雄</b>
常務執行役員	<b>久米 龍一</b>
常務執行役員	<b>澤田 拓子</b>
執行役員	<b>近藤 裕郷</b>
執行役員	<b>五島 正光</b>
執行役員	<b>加茂谷 佳明</b>
執行役員	<b>花崎 浩二</b>

## 財務セクション

連結財務概況	42
連結貸借対照表	46
連結損益計算書	48
連結株主資本等変動計算書	49
連結キャッシュ・フロー計算書	50
連結財務諸表に対する注記	51
独立監査人の監査報告書	67

# 連結財務概況

## 経営成績の概況

当期の国内医薬品業界においては、2010年度薬価制度改革の一つとして「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」が試行的に導入され、医薬品メーカー各社はそれぞれ新たな取り組みが求められるようになりました。今後、こうした課題に対応できない企業は市場からの退場を余儀なくされる状況を迎えています。また、海外に目を向ければ、世界最大の医薬品市場である米国においても医療保険制度改革が進行中であり、医薬品市場の将来に様々な影響が出てくるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、医療用医薬品事業を核として長期的な飛躍を遂げるための胎動期間と位置づけた第2次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）の遂行に全力で取り組んできました。その結果、「世界に通用する開発パイプライン」「主力製品として成長した高コレステロール血症治療薬クレストール®」「グローバル事業展開の橋頭堡となるShionogi Pharma, Inc.（当初Sciele Pharma, Inc.）を基軸とした米国販売網」を獲得するなど、着実な成果を上げることができました。一方、第2次中期経営計画の最終年度となる2009年度も業績面では計画の未達に終わるなど、多くの課題も浮き彫りになってきました。こうした第2次中期経営計画で得られた成果及び課題を踏まえ、さらなる成長の確実な達成に向けて2010年度から5年間の第3次中期経営計画を策定し、2010年4月から新たなスタートを切りま

した。なお、製造受託事業を営んでいた連結子会社の武州製薬株式会社は、同社の今後の発展及びシオノギグループにおける医療用医薬品事業への経営資源の集中の観点から、2010年3月にグループ外へ売却しました。

## 売上高

売上高は2,785億3百万円で、前期に比べ22.4%の増加となりました。主力の国内医療用医薬品の売上は、「クレストール®」や高血圧症治療薬「イルベタン®」が大きく伸びたほか、外用尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン®」、特発性肺線維症治療薬「ピレスパ®」などが売上増に寄与したものの、冬場における例年以上の市場の縮小の影響により、抗生物質をはじめとする季節性製品の売上が減少し、医療用医薬品全体の売上は前期に比べ微減となりました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール®」の海外での販売の拡大によりロイヤリティー収入が大きく増加したほか、Shionogi Pharma, Inc.の売上が年間で寄与しました。

## 売上総利益

売上原価は前期に比べ53億35百万円増加し、762億64百万円となりました。また、ロイヤリティー収入の増加やShionogi Pharma, Inc.の寄与により、売上原価率は前期の31.2%から27.4%に改善しました。

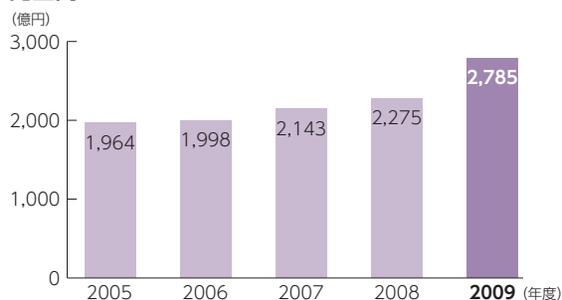
この結果、売上総利益は前期に比べ29.2%増加し、2,022億39百万円と拡大しました。

## 営業費用及び営業利益

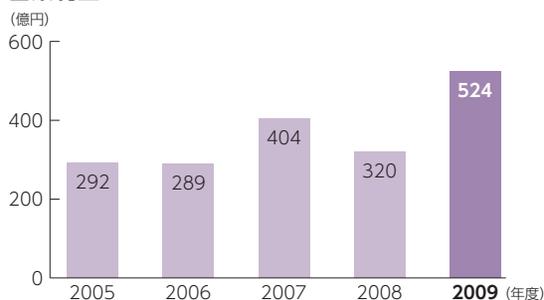
販売費及び一般管理費は、前期に比べ20.3%増加の1,498億1百万円、対売上高販管費比率は、前期の54.7%から53.8%となりました。

また、前期の販売費及び一般管理費に企業結合による仕掛研究開発費（I P R & D）96億6千9百万円を含んでいることにより、営業利益は524億3千8百万円で、前期に比べ63.8%の増加となりました。

### 売上高



### 営業利益



## その他の収益（費用）

その他の収益（費用）は、前期の12億29百万円の純額費用に対して、当期は61億3百万円の純額収益となりました。

受取利息及び受取配当金から支払利息を控除した金融収支は、前期の16億34百万円から、当期は66百万円に減少しました。また、武州製薬株式会社の売却益、関係会社株式交換益などが発生した一方で、投資有価証券評価損、減損損失も発生しました。

## 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ90.2%増加の585億41百万円、法人税等調整額を加えた法人税等は、前期に比べ31.9%増加の199億円となりました。

この結果、当期純利益は、前期に比べ146.6%増加の386億26百万円、売上高当期純利益率は、前期の6.9%から13.9%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の46.75円から115.33円となりました。

## セグメント別の状況

### 所在地別セグメント

**日本** 国内の売上高は2,381億9千1百万円で、前期比10.3%増、営業利益は529億7千3百万円で、前期比31.1%増となりました。

**北米** 北米での売上高は386億4千2百万円、営業利益は29億1千3百万円となりました。売上については、前期がShionogi Pharma, Inc.買収後の3ヵ月分の寄与であったため、前期に比べおよそ4倍になっています。営業利益については、前期には買収に伴う仕掛研究開発費96億6千9百万円を一括処理したことから、損失から利益に転じています。

**その他** 主としてアジアでの業績であり、売上高が16億7千万円で、前期比4.7%減、営業利益は3億1千4百万円で、前期比32.0%減となりました。

### 海外売上高

ロイヤリティー収入の増加やShionogi Pharma, Inc.の寄与により、連結売上高に占める海外売上高の割合は前期より11.9%増加して35.8%となり、海外売上高は998億42百万円と拡大しました。

## 研究開発費

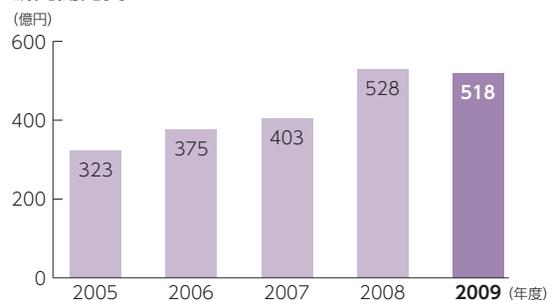
研究開発活動の状況については、国内では、社会的な要請が高かった抗インフルエンザウイルス薬「ラピアクタ®」が2010年1月に製造販売承認を取得し、同月発売しました。今後のインフルエンザ治療に大きく貢献できるものと考えます。また、2010年1月に抗うつ薬「サインバルタ®」の製造販売承認を取得し、4月に発売しました。「サインバルタ®」は、2009年9月に糖尿病性神経因性疼痛の適応症についても承認申請しました。海外も含め、現在開発中の薬剤は、抗HIV薬、肥満症治療薬、血小板減少症治療薬、アトピー性皮膚炎治療薬などがあります。研究設備関係では、大阪府豊中市における研究所新棟の建設がスタートし、2011年4月（予定）の竣工後は、研究機能の集約化、生産性の向上が見込まれ、創薬力の強化が期待されます。

これらの活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は518億8百万円、売上高に対する比率は18.6%となりました。

当期純利益／1株当たり当期純利益



研究開発費



## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期より大幅に増加し、減価償却費やのれん償却額などの非資金取引の費用の増加もあったことから、前期に比べ237億82百万円収入が増加し、529億2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、武州製薬株式会社の売却による収入などがあったものの、設備投資などによる支出があったことから、8億26百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債による調達的一方、借入金の返済、配当の支払いなどにより、49億79百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ461億27百万円増加し、976億63百万円となりました。

## 設備投資

当期における当社グループ全体の設備投資については、研究所新棟の建設をはじめとする研究設備や製造設備の拡充などを中心として積極的に投資を行っており、総額125億円となりました。

## 資産、負債及び純資産

当期末の資産合計は5,407億62百万円で、前期末に比べ389億8百万円増加しました。流動資産は2,506億64百万円で、前期末に比べ479億39百万円の増加、有形固定資産は624億48百万円で、前期末に比べ93億64百万円の減少、投資及びその他の資産は2,276億50百万円で、前期末に比べ3億33百万円の増加となりました。

流動資産では、現金及び預金が461億27百万円増加しています。投資及びその他の資産では、投資有価証券が31億23百万円増加し、前払年金費用が15億61百万円減少しました。

資産の増減の主な要因は、連結子会社である武州製薬株式

会社の売却代入金により、現金が増加したことによるものです。一方、同社売却に伴い、有形固定資産が減少しています。

当期末の負債合計は1,987億85百万円で、前期末に比べ70億26百万円増加しました。

流動負債は668億3千万円で、前期末に比べ99億74百万円の減少、固定負債は1,319億56百万円で、前期末に比べ170億1百万円の増加となりました。

負債の増減の主な要因は、社債が300億円新たに発生し、短期借入金が100億円、長期借入金が140億円減少したことなどによるものです。

当期末の純資産合計は3,419億76百万円で、前期末に比べ318億82百万円増加しました。

株主資本合計は278億28百万円、その他有価証券評価差額は21億54百万円、為替換算調整勘定は18億87百万円と、それぞれ増加しました。

純資産の増減の主な要因は、利益増に加え、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、円安による為替換算調整勘定の増加によるものです。

これらの要因により、自己資本比率は、前期の61.7%から63.2%となりました。

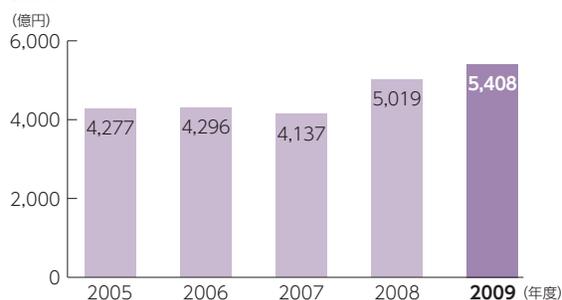
## 配当

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当については、各期の業績に応じた配分を基本に置きながら、これを安定的に向上させることを目指しています。なお、今後の業績に対する配分の指標となる配当性向については、35%（連結配当性向）とすることを目標としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2010年3月期の連結当期純利益については、期間中に発生した特別損益を含んでいます。特別利益のうち、株式会社オムエルと東邦ホールディングス株式会社の株式交換益については、企業結合会計で要請されている会計処理上の評価益です。このため、当期の期末配当金については、株式交換益を除いた当期の実質的な利益水準及び今後の利益推移を勘案して、1株当たり18円とさせていただき、中間配当とあわせて、年間の配当は1株当たり36円と決定しました。この結果、当期の連結配当性向は31.2%となります。

## 総資産



## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

### ① 制度・行政に関わるリスク

医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の開発、製造などに関連する国内外の規制の厳格化により、追加的な費用が生じる可能性や製品が規制に適合しなくなる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

### ② 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

### ④ 知的財産に関わるリスク

当社グループが創製した医薬品は知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

### ⑤ 特定製品への依存に関わるリスク

当社グループの医薬品のうち、「クレストール®」「フロモックス®」の2品目の売上高及びロイヤリティー収入が売上高全体の約35%（2010年3月期現在）を占めています。これらの品目において、予期せぬ要因が発生して売上減少や販売中止となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### ⑥ グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

### ⑦ 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、販売等において、共同研究、共同開発、技術導出入、共同販売等様々な形で他社と提携を行っています。何らかの事情により提携関係が変更・解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

### ⑧ 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故等により、工場閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ⑨ 金融市場及び為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

### ⑩ その他

上記以外にも、事業活動に関連して訴訟を提起されるリスクや、政治的要因・経済的要因等、様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

# 連結貸借対照表

塩野義製薬株式会社及び連結子会社  
2010年及び2009年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物（注記9及び12） .....	¥ 97,663	¥ 51,536	\$ 1,049,688
有価証券（注記5及び12） .....	6,546	7,267	70,357
受取手形及び売掛金（注記12）：			
関係会社に対する受取手形及び売掛金 .....	1,314	4,333	14,123
その他 .....	82,388	74,208	885,512
貸倒引当金 .....	△11	△12	△119
	83,691	78,529	899,516
たな卸資産（注記6） .....	49,341	43,028	530,320
繰延税金資産（注記14） .....	5,418	5,189	58,233
その他 .....	8,005	17,175	86,039
流動資産合計 .....	250,664	202,724	2,694,153
<b>有形固定資産：</b>			
土地（注記21） .....	10,089	14,809	108,437
建物及び構築物（注記21） .....	100,040	100,296	1,075,236
機械装置及び運搬具 .....	83,503	87,771	897,496
工具器具及び備品 .....	33,863	32,933	363,962
建設仮勘定 .....	6,842	8,408	73,538
減価償却累計額 .....	△171,889	△172,405	△1,847,474
有形固定資産合計 .....	62,448	71,812	671,195
<b>投資及びその他の資産：</b>			
投資有価証券（注記5及び12） .....	65,276	62,153	701,591
関係会社に対する投資及びその他の資産 .....	6,594	4,661	70,873
前払年金費用（注記16） .....	24,411	25,972	262,371
のれん .....	69,874	71,625	751,010
販売権（注記13） .....	40,720	42,153	437,661
長期前払費用 .....	11,292	12,736	121,367
繰延税金資産（注記14） .....	81	97	871
その他 .....	9,402	7,920	101,053
投資及びその他の資産合計 .....	227,650	227,317	2,446,797
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 540,762</b>	<b>¥ 501,853</b>	<b>\$ 5,812,145</b>

※添付の注記はこの財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債：</b>			
支払手形及び買掛金（注記12）：			
関係会社に対する支払手形及び買掛金.....	¥ 1,699	¥ 1,728	\$ 18,261
支払手形及び買掛金.....	11,706	13,716	125,817
設備関係支払手形等.....	1,970	2,961	21,174
短期借入金（注記7）.....	—	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金（注記7及び12）.....	14,000	14,000	150,473
賞与引当金.....	6,473	5,325	69,572
未払費用.....	4,851	10,956	52,139
未払法人税等（注記14）.....	13,061	7,929	140,380
その他（注記8及び9）.....	13,070	10,189	140,477
流動負債合計.....	66,830	76,804	718,293
<b>固定負債：</b>			
長期借入金（注記7及び12）.....	107,000	91,000	1,150,043
退職給付引当金（注記16）.....	8,077	7,793	86,812
役員退職慰労引当金.....	—	156	—
繰延税金負債（注記14）.....	15,437	13,999	165,918
長期未払金.....	391	891	4,202
その他.....	1,051	1,116	11,297
固定負債合計.....	131,956	114,955	1,418,272
偶発債務（注記10）			
<b>純資産：</b>			
株主資本（注記11）：			
資本金：			
発行可能株式総数：1,000,000,000株			
発行済株式数：351,136,165株			
2010年及び2009年3月31日現在.....	21,280	21,280	228,719
資本剰余金.....	20,227	20,227	217,401
利益剰余金.....	332,670	304,762	3,575,559
自己株式.....	△19,733	△19,653	△212,092
株主資本合計.....	354,444	326,616	3,809,587
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金.....	10,362	8,208	111,371
為替換算調整勘定.....	△23,302	△25,189	△250,451
評価・換算差額等合計.....	△12,940	△16,981	△139,080
少数株主持分.....	472	459	5,073
純資産合計（注記24）.....	341,976	310,094	3,675,580
<b>負債純資産合計.....</b>	<b>¥ 540,762</b>	<b>¥ 501,853</b>	<b>\$ 5,812,145</b>

※添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結損益計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社  
2010年3月期及び2009年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高（注記21及び26）	¥278,503	¥227,512	\$2,993,368
売上原価（注記17及び21）	76,264	70,929	819,690
売上総利益	202,239	156,583	2,173,678
販売費及び一般管理費（注記18）	149,801	124,568	1,610,071
営業利益（注記26）	52,438	32,015	563,607
その他の収益（費用△）：			
受取利息及び受取配当金	1,609	2,336	17,294
支払利息	△1,675	△702	△18,003
固定資産処分損	△251	△427	△2,698
たな卸資産評価損	—	△89	—
事業譲渡益	5,351	—	57,513
企業結合における交換利益	4,900	—	52,666
投資有価証券売却益（注記5）	—	213	—
投資有価証券評価損（注記5）	△1,943	—	△20,884
減損損失（注記13）	△200	—	△2,150
特別契約金（注記19）	—	△700	—
特別退職金	—	△363	—
災害による損失（注記20）	—	△254	—
投資有価証券売却損（注記5）	—	△25	—
その他	△1,688	△1,218	△18,143
	6,103	△1,229	65,595
税金等調整前当期純利益	58,541	30,786	629,202
法人税等（注記14）：			
法人税、住民税及び事業税	21,146	14,718	227,278
法人税等調整額	△1,246	369	△13,392
	19,900	15,087	213,886
少数株主利益調整前当期純利益	38,641	15,699	415,316
少数株主利益	15	38	161
当期純利益（注記24）	¥ 38,626	¥ 15,661	\$ 415,155

※添付の注記はこの財務諸表の一部です。

# 連結株主資本等変動計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社  
2010年3月期及び2009年3月期

	単位：百万円										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
<b>2008年3月31日 残高</b> .....	¥21,280	¥20,227	¥297,812	¥△19,281	¥320,038	¥22,068	¥△178	¥21,890	¥308	¥342,236	
当期純利益 .....	—	—	15,661	—	15,661	—	—	—	—	15,661	
配当金 .....	—	—	△8,711	—	△8,711	—	—	—	—	△8,711	
自己株式の取得 .....	—	—	—	△372	△372	—	—	—	—	△372	
その他の変動額 .....	—	—	—	—	—	△13,860	△25,011	△38,871	151	△38,720	
<b>2009年3月31日 残高</b> .....	21,280	20,227	304,762	△19,653	326,616	8,208	△25,189	△16,981	459	310,094	
当期純利益 .....	—	—	<b>38,626</b>	—	<b>38,626</b>	—	—	—	—	<b>38,626</b>	
配当金 .....	—	—	<b>△10,718</b>	—	<b>△10,718</b>	—	—	—	—	<b>△10,718</b>	
自己株式の取得 .....	—	—	—	△80	△80	—	—	—	—	△80	
その他の変動額 .....	—	—	—	—	—	<b>2,154</b>	<b>1,887</b>	<b>4,041</b>	<b>13</b>	<b>4,054</b>	
<b>2010年3月31日 残高</b> .....	<b>¥21,280</b>	<b>¥20,227</b>	<b>¥332,670</b>	<b>¥△19,733</b>	<b>¥354,444</b>	<b>¥10,362</b>	<b>¥△23,302</b>	<b>¥△12,940</b>	<b>¥472</b>	<b>¥341,976</b>	

	単位：千米ドル（注記3）										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
<b>2009年3月31日 残高</b> .....	\$228,719	\$217,401	\$3,275,602	\$△211,232	\$3,510,490	\$88,220	\$△270,733	\$△182,513	\$4,933	\$3,332,910	
当期純利益 .....	—	—	<b>415,155</b>	—	<b>415,155</b>	—	—	—	—	<b>415,155</b>	
配当金 .....	—	—	<b>△115,198</b>	—	<b>△115,198</b>	—	—	—	—	<b>△115,198</b>	
自己株式の取得 .....	—	—	—	△860	△860	—	—	—	—	△860	
その他の変動額 .....	—	—	—	—	—	<b>23,151</b>	<b>20,282</b>	<b>43,433</b>	<b>140</b>	<b>43,573</b>	
<b>2010年3月31日 残高</b> .....	<b>\$228,719</b>	<b>\$217,401</b>	<b>\$3,575,559</b>	<b>\$△212,092</b>	<b>\$3,809,587</b>	<b>\$111,371</b>	<b>\$△250,451</b>	<b>\$△139,080</b>	<b>\$5,073</b>	<b>\$3,675,580</b>	

※添付の注記はこの財務諸表の一部です。

経営

シオノギの事業活動

シオノギの社会活動

シオノギの環境活動

コーポレート・ガバナンス

財務セクション

会社情報

# 連結キャッシュ・フロー計算書

塩野義製薬株式会社及び連結子会社  
2010年3月期及び2009年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益 .....	¥ 58,541	¥ 30,786	\$ 629,202
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費 .....	18,048	13,468	193,981
減損損失 .....	200	—	2,150
のれん償却額 .....	3,731	907	40,101
事業譲渡益 .....	△5,351	—	△57,513
投資有価証券評価損 .....	1,943	—	20,884
買収に伴う仕掛研究開発費 .....	—	9,669	—
投資有価証券売却益 .....	△4,900	△188	△52,666
退職給付引当金の増減額（減少：△） .....	1,690	△2,802	18,164
受取利息及び受取配当金 .....	△1,609	△2,336	△17,294
支払利息 .....	1,675	702	18,003
その他 .....	1,438	938	15,456
資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：△） .....	△4,740	△2,419	△50,946
たな卸資産の増減額（増加：△） .....	△7,866	△7,361	△84,544
その他の流動資産の増減額（増加：△） .....	5,614	△2,756	60,341
仕入債務の増減額（減少：△） .....	△2,096	1,393	△22,528
未払費用の増減額（減少：△） .....	△6,418	△3,823	△68,981
その他の流動負債の増減額（減少：△） .....	6,607	3,867	71,012
小計 .....	66,507	40,045	714,822
利息及び配当金の受取額 .....	1,646	2,386	17,691
利息の支払額 .....	△1,513	△780	△16,262
法人税等の支払額 .....	△13,738	△12,531	△147,657
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	52,902	29,120	568,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入及び有価証券の取得による支出 .....	△5,233	△4,233	△56,245
定期預金の払戻及び有価証券の売却による収入 .....	9,647	8,094	103,687
投資有価証券の取得による支出 .....	△4,395	△5,583	△47,238
投資有価証券の売却による収入 .....	5,000	18,345	53,740
有形固定資産の取得による支出 .....	△13,156	△11,200	△141,402
関係会社有価証券の取得による支出 .....	△3,203	△1,921	△34,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記23） .....	△2,506	△146,767	△26,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（注記23） .....	8,093	—	86,984
その他 .....	4,927	△5,791	52,957
投資活動によるキャッシュ・フロー .....	△826	△149,056	△8,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（減少：△） .....	△10,000	10,000	△107,481
長期借入による収入 .....	988	105,000	10,619
長期借入金の返済による支出 .....	△14,000	—	△150,473
社債の発行による収入 .....	30,000	—	322,442
自己株式の取得による支出 .....	△80	△372	△860
割賦債務の返済による支出 .....	△1,032	△746	△11,092
配当金の支払額 .....	△10,702	△8,702	△115,026
少数株主からの払込みによる収入 .....	—	116	—
その他 .....	△153	△2	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー .....	△4,979	105,294	△53,515
現金及び現金同等物に係る換算差額 .....	△970	△1,431	△10,425
現金及び現金同等物の増減額（減少：△） .....	46,127	△16,073	495,776
現金及び現金同等物の期首残高 .....	51,536	67,609	553,912
現金及び現金同等物の期末残高 .....	¥ 97,663	¥ 51,536	\$1,049,688

※添付の注記はこの財務諸表の一部です。

## 1. 連結財務諸表の作成基準

塩野義製薬株式会社（以下、「当社」）及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しており、国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。また、日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表を基に編集を加えています。

また、連結財務諸表に関する注記は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成していますが、追加情報として国内で公開していない情報も含まれています。

一部の科目表示に関して、2010年3月期の表示に合わせるために、2009年3月期の表示を組み替えています。なお、組み替えによる当期純利益及び純資産への影響はありません。

## 2. 重要な会計方針の概要

### (a) 連結の原則

この連結財務諸表は、当社及び当社が直接又は間接的に経営を支配しているすべての重要な子会社を連結しています。

当社が経営及び財務の方針に重要な影響を及ぼすことのできる会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています。2010年3月期及び2009年3月期においては、それぞれ関連会社1社及び2社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社への投資については、取得原価で計上しています。

連結にあたっては、重要な内部取引高及び債権債務はすべて消去しています。

在外連結子会社のうち10社の決算日は12月31日、1社の決算日は9月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月30日の1社は、仮決算による12月31日現在の財務諸表を使用しています。なお、1月1日から3月31日までの期間に生じた、当該子会社と親会社間の重要な内部取引については連結上必要な調整を行っています。

### (b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

外貨建取引で生じた収益と費用は、原則としてそれぞれの取引日の為替レートで、円貨に換算しています。為替差損益は、差損益が認識された事業年度の損益としています。

在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は、各社の期中平均の

直物為替相場により円貨に換算しています。純資産（少数株主持分以外）は、発生時レートで換算しています。外貨建財務諸表の円換算により発生する調整額は、損益に含めず、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

2009年3月期においては、在外子会社の収益と費用は、それぞれ決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。

2010年3月期より、期中平均の直物為替相場による方法に変更しました。

この変更は、各在外子会社等の決算日に急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は632百万円（6,793千米ドル）増加、営業利益は67百万円（720千米ドル）減少、税金等調整前当期純利益は9百万円（97千米ドル）増加しています。

### (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

### (d) 有価証券

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券の3区分に分類しています。売買目的有価証券は、時価により評価し、評価益及び評価損は損益に算入することとしています。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分されたもののうち、時価のあるものは、時価により評価し、税効果考慮後の評価差額を全部純資産直入法により処理しています。その他有価証券に区分されたもののうち、時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。投資パートナーシップに対する投資は、当社の所有率に応じた純資産金額で表示されています。

### (e) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による原価法により表示されています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用しています。この会計基準では、通常の販売目的で保有するたな卸資産につい

て、取得原価と売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除した正味売却価格のいずれか低い価額で評価することが規定されています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の営業利益は316百万円、税金等調整前当期純利益は135百万円それぞれ減少しています。

#### (f)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、取得原価で表示しています。

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっています。それ以外の有形固定資産の減価償却の方法は、主として見積耐用年数に基づく定率法によっています。

主な耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

重要な更新や機能追加は資本的支出として資産に計上しており、維持・補修は発生年度の費用として処理しています。

2009年3月期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直し、耐用年数の変更を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の減価償却費は423百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しています。

#### (g)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。

#### (h)リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

2009年3月期より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2007年3月30日改正）を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3百万円計上されており、営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、2008年3月31日以前のリース取引については、売買取引に係る方法に変更せず、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

#### (i) のれん

のれんは、20年間の定額法により償却を行っています。

#### (j) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のソフトウェアについては、資産計上した後、社内における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により減価償却しています。

#### (k) 法人税等

法人税等は、課税所得に基づき、発生主義で計上しています。そのため、課税所得と損益計算書における税金等調整前当期純利益との一時差異が発生しています。一時差異については、その税効果を連結財務諸表に反映させています。

#### (l) 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、一般債権について、過去の一定期間における貸倒実績率により計算した引当金を計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権について、回収不能見積額を追加計上しています。

#### (m) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (n) 退職給付

当社は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を採用しています。一部の国内連結子会社では、退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では、確定拠出型の制度を設けています。

退職給付引当金は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

当社は、2009年6月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、2010年3月期において打ち切り支給額110百万円（1,182千米ドル）を、固定負債のその他に振り替えています。

2010年3月期より、「[退職給付に係る会計基準]の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 2008年7月31日）を適用しています。

これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、この会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

#### (o) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によりあります。

#### (p) 剰余金の配当

我が国の会社法では、各事業年度の剰余金の配当は、当該事業年度後の定時株主総会の決議により承認されます。そのため、期末財務諸表はこの剰余金の配当を反映していません（注記29「後発事象」をご参照ください）。

### 3. 米ドル表示

連結財務諸表は日本円で作成されていますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2010年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル＝93.04円で換算した米ドル表示を記載しています。この米ドル表示は、日本円が過去及び将来にわたり、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

### 4. 会計方針の変更

#### (a) 企業結合に関する会計基準等の適用

2010年3月期より、企業結合及び企業分離等に関して、以下の会計基準等を適用しています。

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）、「[研究開発費等に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第23号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）。

#### (b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年3月期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、2009年3月期の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べて、それぞれ906百万円減少しています。

## 5. 有価証券関係

(a) 2010年及び2009年3月31日現在の時価のある満期保有目的の債券は以下の通りです。

	単位：百万円			
	2010年3月期			
	貸借対照表 計上額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価
債券.....	¥20	¥—	¥—	¥20

	単位：百万円			
	2009年3月期			
	貸借対照表 計上額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価
債券.....	¥20	¥—	¥0	¥20

	単位：千米ドル			
	2010年3月期			
	貸借対照表 計上額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価
債券.....	\$215	\$—	\$—	\$215

(b) 2010年及び2009年3月31日現在の時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

	単位：百万円			
	2010年3月期			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	貸借対照表 計上額 (時価)
株式.....	¥26,825	¥16,898	¥△303	¥43,420
債券.....	19,312	539	△14	19,837
その他.....	5,000	310	—	5,310
	¥51,137	¥17,747	¥△317	¥68,567

	単位：百万円			
	2009年3月期			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	貸借対照表 計上額 (時価)
株式.....	¥21,003	¥13,870	¥△761	¥34,112
債券.....	19,856	784	△8	20,632
その他.....	10,022	—	△74	9,948
	¥50,881	¥14,654	¥△843	¥64,692

	単位：千米ドル			
	2010年3月期			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	貸借対照表 計上額 (時価)
株式.....	\$288,317	\$181,621	\$△3,257	\$466,681
債券.....	207,567	5,793	△150	213,210
その他.....	53,740	3,332	—	57,072
	\$549,624	\$190,746	\$△3,407	\$736,963

(c) 2009年3月期に売却した満期保有目的の債券の売却額及び売却損益は以下の通りです。

	単位：百万円
	2009年3月期
売却額.....	¥18,197
売却益.....	213
売却損.....	△25

(d) 2009年3月期に売却したその他有価証券の売却額及び売却損益は以下の通りです。

	単位：百万円
	2009年3月期
売却額.....	¥2
売却益.....	1

(e) 2009年3月31日現在の時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

	単位：百万円
	2009年3月期
その他有価証券：	
非上場株式.....	¥2,592

(f) 減損処理を行った有価証券

2010年3月31日現在の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、また、発行会社の財政状態等を勘案して回復する可能性が認められる場合を除き、実質価額が著しく下落したものについては、減損処理を行うこととしています。

2010年3月期においては、その他有価証券について1,943百万円(20,884千米ドル)の減損処理を行っています。

(g) 保有目的を変更した有価証券

当社は、2009年3月期において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」の規定に従い、残り全ての満期保有目的の債券20,144百万円について、保有目的区分をその他有価証券に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、有価証券が19百万円、投資有価証券が219百万円、その他有価証券評価差額金が141百万円それぞれ増加しています。

## 6. たな卸資産

2010年及び2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
商品.....	¥ 4,339	¥ 3,239	\$ 46,636
製品.....	16,744	12,770	179,966
半製品・仕掛品.....	19,908	17,180	213,972
原材料・貯蔵品.....	8,350	9,839	89,746
	¥49,341	¥43,028	\$530,320

## 7. 短期借入金、長期借入金及び社債

2009年3月31日現在の短期借入金の平均年利率は1.1%です。

2010年及び2009年3月31日現在の長期借入金は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
金融機関からの借入金 (平均年利率1.3%)			
無担保.....	¥ 91,000	¥ 105,000	\$ 978,074
第2回無担保社債 (平均年利率0.8%、 償還期限2012年).....	10,000	—	107,481
第3回無担保社債 (平均年利率1.1%、 償還期限2014年).....	20,000	—	214,961
	121,000	105,000	1,300,516
金融機関からの借入金 (平均年利率1.3%)			
1年内返済予定.....	△14,000	△14,000	△150,473
	¥107,000	¥ 91,000	\$1,150,043

2010年3月31日現在の長期借入金の支払予定は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年3月期.....	¥ 14,000	\$ 150,473
2012年3月期.....	14,000	150,473
2013年3月期.....	24,000	257,954
2014年3月期.....	39,000	419,175
2015年3月期.....	20,000	214,961
2016年3月期以降.....	10,000	107,480
	¥121,000	\$1,300,516

## 8. 割賦未払金

割賦未払金の流動部分は、2009年3月31日現在の流動負債の「その他」に含めています。2009年3月31日現在の流動負債の「その他」及び固定負債の「長期末払金」に含まれている割賦未払金は以下の通りです。

	単位：百万円
	2009年3月期
流動負債.....	¥ 748
固定負債.....	573
	¥1,321

## 9. 担保資産

2010年3月31日現在の担保に供している資産は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金及び現金同等物.....	¥7	\$75

上記に対応する債務は以下の通りです

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動負債のその他に含まれる社内預金.....	¥7	\$75

## 10. 偶発債務

当社は、従業員の住宅ローンに対して、2010年3月31日現在で29百万円(312千米ドル)の債務保証をしています

## 11. 株主資本

会社法では、資本準備金及び利益準備金（以下、「準備金」）の合計額が資本金の額の25%に達するまで、その他資本剰余金及びその他利益剰余金からの配当額の10%を準備金へ積み立てるよう規定しています。また、一定の条件が整えば、株主総会又は取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができます。

2010年及び2009年3月31日現在の利益準備金は、いずれも5,388百万円（57,911千米ドル）です。

会社法によれば、新株の発行による払込額の全額が資本金の額とされますが、取締役会の承認により、払込額の2分の1以下の金額を資本準備金とすることができます。

2010年及び2009年3月期の発行済普通株式及び自己株式の増減は以下の通りです。

	株数			
	2010年3月期			
	2009年3月31日 現在	増加株式数	減少株式数	2010年3月31日 現在
発行済株式				
普通株式.....	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式.....	16,189,825	41,420	—	16,231,245

	株数			
	2009年3月期			
	2008年3月31日 現在	増加株式数	減少株式数	2009年3月31日 現在
発行済株式				
普通株式.....	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式.....	16,013,128	176,697	—	16,189,825

2010年及び2009年3月期において、単元未満株式の買取により、自己株式がそれぞれ41,420株、176,697株増加しました。

## 12. 金融商品

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### (a) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (b) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金及び社債は、主として事業計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、その償還日は決算日後最長で9年後となっています。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記2「重要な会計方針の概要」の(o)「ヘッジ会計」をご参照ください。

#### (c) 金融商品に係るリスク管理体制

##### (i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内で定められた手順に従い、営業債権について、経理財務部及び関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の管理規程により同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関を利用しており、取引先リスクを軽減しています。

2010年3月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

## (ii) 市場リスク（為替及び金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨ごとに把握された為替の変動リスクを軽減するため、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしています。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、社内内で定められた手順に従い、通常の取引範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用し、経理財務部が取引を行っています。その結果については、経理財務部が定期的に取締役会に報告することにより、取引情報の管理を行っています。なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行っていません。

## (iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

## (d) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記25「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (e) 信用リスクの集中

2010年3月31日現在における営業債権のうち53%が特定の大口顧客に対するものです。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難な金融商品は含まれていません。

	単位：百万円		
	2010年3月期		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物 .....	¥ 97,663	¥ 97,663	¥ —
受取手形及び売掛金 .....	79,415	79,322	¥ △93
有価証券及び投資有価証券 .....	70,656	70,656	—
資産計 .....	¥247,734	¥247,641	△93
支払手形及び買掛金 .....	¥ 11,706	¥ 11,706	¥ —
1年内返済予定の長期借入金 .....	14,000	14,003	3
社債 .....	30,000	30,404	404
長期借入金 .....	77,000	77,049	49
負債計 .....	¥132,706	¥133,162	¥ 456

	単位：千米ドル		
	2010年3月期		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物 .....	\$1,049,688	\$1,049,688	\$ —
受取手形及び売掛金 .....	853,558	852,558	\$△1,000
有価証券及び投資有価証券 .....	759,415	759,415	—
資産計 .....	\$2,662,661	\$2,661,661	\$△1,000
支払手形及び買掛金 .....	\$ 125,817	\$125,817	\$ —
1年内返済予定の長期借入金 .....	150,473	150,505	32
社債 .....	322,442	326,784	4,342
長期借入金 .....	827,601	828,128	527
負債計 .....	\$1,426,333	\$1,431,234	\$ 4,901

## (a) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (i) 現金及び現金同等物

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (ii) 受取手形及び売掛金

回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって時価を算定しています。それ以外の短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(iii) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券については、注記5「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(i) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(ii) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入で想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記25「デリバティブ取引」をご参照ください）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(iii) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

デリバティブ取引

注記25「デリバティブ取引」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難な金融商品

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2010年3月期	2010年3月期
非上場株式（店頭売買株式を除く） .....	¥7,760	\$83,405

これらの金融商品は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、上記「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(c) 金銭債権及び満期がある有価証券の2010年3月31日以降の償還予定額は以下の通りです。

	単位：百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物 .....	¥ 97,663	¥—	¥—	¥—
受取手形及び売掛金 .....	75,950	2,310	1,155	—
有価証券及び				
投資有価証券：				
満期保有目的の				
債券（その他） .....	20	—	—	—
其他有価証券の				
うち満期があるもの....	6,527	10,238	5,142	—
合計 .....	¥180,160	¥12,548	¥6,297	¥—

	単位：千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物 .....	\$1,049,688	\$ —	\$ —	\$—
受取手形及び売掛金 .....	816,316	24,828	12,414	—
有価証券及び				
投資有価証券：				
満期保有目的の				
債券（その他） .....	215	—	—	—
其他有価証券の				
うち満期があるもの....	70,152	110,039	55,267	—
合計 .....	\$1,936,371	\$134,867	\$67,681	\$—

2010年3月期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日）を適用しています。

### 13. 固定資産の減損

当社及び連結子会社は、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っています。

特定の医療用医薬品販売の独占的権利（販売権）については、当該医療用医薬品の販売契約が翌年に解除となることに伴い、回収可能価額を零と評価し、2010年3月期において未償却残高200百万円（2,150千米ドル）を減損損失に計上しています。

2010年3月期において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	単位：百万円	単位：千米ドル
			2010年3月期	2010年3月期
大阪府中央区	医療用医薬品 販売の独占的			
他	権利	販売権	¥200	\$2,150

### 14. 税効果会計関係

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、事業税及び住民税の合計からなっており、2010年及び2009年3月期における法定実効税率は40.6%です。

在外子会社には、それぞれの国の所得税が課税されます。

2010年及び2009年3月期の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は以下の通りです。

	2010年3月期	2009年3月期
法定実効税率.....	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目.....	1.8	4.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目.....	△1.2	△0.8
のれん償却費.....	2.2	1.0
住民税均等割.....	0.2	0.4
税額控除.....	△10.8	△8.6
在外子会社との税率差.....	△0.4	1.1
子会社売却による連結修正.....	2.3	—
仕掛研究開発費.....	—	11.1
評価性引当の増減額.....	△0.3	—
その他.....	△0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	34.0%	49.0%

2010年及び2009年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
繰延税金資産：			
賞与引当金.....	¥ 2,398	¥ 2,107	\$ 25,774
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金.....	—	63	—
未払事業税.....	1,354	796	14,553
研究開発費.....	2,617	2,541	28,128
売上割戻引当金.....	276	347	2,966
投資有価証券評価損.....	520	440	5,589
連結子会社の繰越欠損金.....	753	362	8,093
未払金・未払費用.....	1,215	—	13,059
その他.....	6,756	5,749	72,614
評価性引当額.....	△2,147	△754	△23,076
繰延税金資産合計.....	13,742	11,651	147,700
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金.....	△7,077	△5,610	△76,064
販売権.....	△7,307	△4,628	△78,536
特別償却準備金.....	△121	△189	△1,301
前払年金費用.....	△6,339	△7,087	△68,132
投資有価証券.....	△2,581	—	△27,741
その他.....	△255	△2,850	△2,740
繰延税金負債合計.....	△23,680	△20,364	△254,514
繰延税金負債の純額.....	¥ △9,938	¥ △8,713	\$ △106,814

## 15. リース取引関係

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が当社及び連結子会社に移転すると認められているもの以外の機械装置及び運搬具について、ファイナンス・リース契約を締結しています。

下記の数値は、2010年及び2009年3月31日現在において当社及び連結子会社にリースされている資産の、プロフォーマ調整後の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を示しています。これらの資産はいずれも2008年3月31日以前のリース物件で、当社及び連結子会社に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引であり、付随の連結貸借対照表に資産計上されるものです。

	単位：百万円		
	2010年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具 .....	¥29	¥27	¥2
その他 .....	47	31	16
合計 .....	¥76	¥58	¥18

	単位：百万円		
	2009年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具 .....	¥ 800	¥ 674	¥126
その他 .....	1,397	1,004	393
合計 .....	¥2,197	¥1,678	¥519

	単位：千米ドル		
	2010年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具 .....	\$312	\$290	\$21
その他 .....	505	333	172
合計 .....	\$817	\$623	\$193

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によった場合の2010年及び2009年3月期の減価償却費相当額は、それぞれ476百万円 (5,116千米ドル) 及び501百万円です。

2010年及び2009年3月期の支払リース料は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
支払リース料 .....	¥476	¥501	\$5,116

2010年3月31日現在のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下の通りです (利息相当額を含んでいます)。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	1年内 .....	¥ 9
1年超 .....	9	97
合計 .....	¥18	\$194

上記の表の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、利子込み法によっています。

2010年及び2009年3月期において、リース資産に配分された減損損失はありません。

## 16. 退職給付関係

2010年及び2009年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
退職給付債務.....	¥△86,498	¥△88,167	\$△929,686
年金資産.....	89,013	80,639	956,717
未積立退職給付債務.....	2,515	△7,528	27,031
未認識数理計算上の差異..	22,101	36,663	237,543
未認識過去勤務債務.....	△8,282	△10,956	△89,015
連結貸借対照表計上額純額...	16,334	18,179	175,559
前払年金費用.....	24,411	25,972	262,371
退職給付引当金.....	¥ △8,077	¥ △7,793	\$ △86,812

2010年及び2009年3月期の退職給付費用に関する事項は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
勤務費用.....	¥ 1,865	¥ 1,828	\$ 20,045
利息費用.....	1,763	1,788	18,949
期待運用収益.....	△2,530	△3,891	△27,193
数理計算上の差異の			
費用処理額.....	5,857	2,869	62,951
過去勤務債務の			
費用処理額.....	△2,674	△2,674	△28,740
確定拠出年金への拠出.....	1,045	825	11,232
退職給付費用.....	¥ 5,326	¥ 745	\$ 57,244

2010年及び2009年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下の通りです。

	2010年3月期	2009年3月期
割引率.....	2.0%	2.0%
期待運用収益率.....	3.1%	3.6%

## 17. 売上原価

2010年及び2009年3月期における売上原価には、たな卸資産評価損がそれぞれ474百万円（5,095千米ドル）及び317百万円含まれています。

## 18. 研究開発費

研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、2010年及び2009年3月期の研究開発費は、それぞれ51,808百万円（556,836千米ドル）及び52,822百万円です。

## 19. 特別契約金

特別契約金は、販売契約更新に伴う既存在庫の廃棄義務の免除による契約金です。

## 20. 災害による損失

災害による損失は、地震による復旧工事費用並びにたな卸資産及び固定資産の廃棄費用等です。

## 21. 賃貸等不動産関係

当社及び連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を所有しています。

2010年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,652百万円（17,756千米ドル）です。主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下の通りです。

単位：百万円			
連結貸借対照表計上額			時価
2009年3月31日現在	2010年3月31日現在		2010年3月31日
残高	増減額	残高	
¥6,398	¥△164	¥6,234	¥25,960
単位：千米ドル			
連結貸借対照表計上額			時価
2009年3月31日現在	2010年3月31日現在		2010年3月31日
残高	増減額	残高	
\$68,766	\$△1,763	\$67,003	\$279,020

連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除したものです。

2010年3月31日現在の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定しています（指標等を用いて調整を行ったものを含む）。

2010年3月期より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 2008年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 2008年11月28日）を適用しています。

## 22. 関連当事者情報

2010年及び2009年3月期における連結子会社及び関連当事者との主な取引は以下の通りです。

2010年3月期において、当社役員の近親者が春秋社の議決権の99.9%を保有しています。

[役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社]

会社等の名称： 株式会社春秋社  
 所在地： 大阪市中央区  
 資本金又は出資金： 701百万円(7,534千ドル)  
 事業の内容又は職業： 不動産賃貸業

取引の内容	単位：百万円		単位：千ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
土地・事務所の賃貸.....	¥ 45	¥ 45	\$ 484
建物の賃借.....	143	143	1,537
管理事務の受託.....	3	4	32

不動産の賃貸料については地代相当額、賃借料については近隣の取引事例を参考に決定しています。

2010年及び2009年3月31日現在、関連当事者との取引において、未払残高はありません。

2009年3月期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、2009年3月期より株式会社春秋社が開示対象に追加されています。

## 23. キャッシュ・フロー計算書

株式の取得により、新たにAdrenex Pharmaceuticals, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAdrenex Pharmaceuticals, Inc.株式の取得価額とAdrenex Pharmaceuticals, Inc.取得のための支出(純額)との関係は、以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千ドル
	2010年3月期	2010年3月期
流動資産.....	¥ 47	\$ 505
仕掛研究開発費.....	2,829	30,406
のれん.....	1,063	11,425
流動負債.....	△141	△1,515
固定負債.....	△770	△8,276
既存持分.....	△330	△3,547
取得価額.....	¥ 2,698	\$ 28,998
前渡金の相殺等.....	△146	△1,569
現金及び現金同等物.....	△46	△494
差引 取得のための支出.....	¥ 2,506	\$ 26,935

株式の売却により、武州製薬株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに武州製薬株式会社の売却価額と売却による収入(純額)は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千ドル
	2010年3月期	2010年3月期
流動資産.....	¥ 4,187	\$ 45,002
固定資産.....	11,556	124,205
流動負債.....	△2,378	△25,559
固定負債.....	△10,599	△113,919
売却時費用.....	438	4,708
事業譲渡益.....	5,351	57,513
売却価額.....	¥ 8,555	\$ 91,950
現金及び現金同等物.....	△462	△4,966
差引 売却による収入.....	¥ 8,093	\$ 86,984

株式の取得により、新たにSciele Pharma, Inc. (現Shionogi Pharma, Inc.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSciele Pharma, Inc.株式の取得価額とSciele Pharma, Inc.取得のための支出(純額)との関係は、以下の通りです。

	単位：百万円
	2009年3月期
流動資産.....	¥ 27,051
無形固定資産.....	44,525
仕掛研究開発費.....	9,669
のれん.....	79,664
その他の固定資産.....	2,228
流動負債.....	△13,446
固定負債.....	△5,076
為替換算調整勘定.....	11,998
取得価額.....	¥156,613
現金及び現金同等物.....	△9,846
差引 取得のための支出.....	¥146,767

## 24. 1株当たり情報

2010年及び2009年3月期の1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり年間配当金は以下の通りです。

	単位：円		単位：米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
1株当たり当期純利益.....	¥ 115.33	¥ 46.75	\$ 1.24
1株当たり純資産額.....	1,019.71	924.43	10.96
1株当たり年間配当金.....	36.00	28.00	0.39

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益と期中平均株式数により算定しています。また、1株当たり純資産額は、純資産額と期末株式数により算定しています。

1株当たり年間配当金には、中間配当額を含んでいます。

2010年及び2009年3月期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
1株当たり当期純利益の算定上の基礎			
当期純利益.....	¥38,626	¥15,661	\$415,155

	株数 (千株)	
	2010年3月期	2009年3月期
期中平均株式数.....	334,915	335,022

2010年及び2009年3月31日現在の1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
純資産の部の合計額.....	¥341,976	¥310,094	\$3,675,580
純資産の部の合計額から			
控除する金額			
少数株主持分.....	472	459	5,073
普通株式に係る			
期末純資産額.....	¥341,504	¥309,635	\$3,670,507

	株数 (千株)	
	2010年3月期	2009年3月期
期末株式数.....	334,904	334,946

## 25. デリバティブ取引

### (a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

### (b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### (i) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	単位：百万円		
			2010年3月期	うち1年超	時価
為替予約取引					
為替予約の振当処理	買建ユーロ	買掛金	¥133	¥—	(*)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	単位：千米ドル		
			2010年3月期	うち1年超	時価
為替予約取引					
為替予約の振当処理	買建ユーロ	買掛金	\$1,429	\$—	(*)

(\*): 為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しています。

#### (ii) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	単位：百万円		
			2010年3月期	うち1年超	時価
金利スワップ取引					
金利スワップの特例処理	支払固定・受取変動	長期借入金	¥25,000	¥25,000	(*)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	単位：千米ドル		
			2010年3月期	うち1年超	時価
金利スワップ取引					
金利スワップの特例処理	支払固定・受取変動	長期借入金	\$268,702	\$268,702	(*)

(\*): 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## 26. セグメント情報

当社及び連結子会社は、日本及び北米を中心とする海外において、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおり、「医薬品及びその関連する事業」と「その他の事業」にセグメンテーションしています。

2010年及び2009年3月期の全セグメントの売上高の合計、

営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2010年及び2009年3月期の所在地別セグメント情報は以下の通りです。

	単位：百万円					
	2010年3月期					
	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益：</b>						
外部顧客に対する売上高 .....	¥ 238,191	¥ 38,642	¥ 1,670	¥ 278,503	¥ —	¥ 278,503
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	413	2,927	58	3,398	△ 3,398	—
売上高 .....	238,604	41,569	1,728	281,901	△ 3,398	278,503
営業費用 .....	185,631	38,656	1,414	225,701	364	226,065
営業利益 (又は営業損失) .....	¥ 52,973	¥ 2,913	¥ 314	¥ 56,200	¥ △ 3,762	¥ 52,438
<b>II. 資産 .....</b>	<b>¥ 287,603</b>	<b>¥ 85,803</b>	<b>¥ 3,818</b>	<b>¥ 377,224</b>	<b>¥ 163,538</b>	<b>¥ 540,762</b>
	単位：百万円					
	2009年3月期					
	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益：</b>						
外部顧客に対する売上高 .....	¥ 215,875	¥ 9,885	¥ 1,752	¥ 227,512	¥ —	¥ 227,512
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	436	3,253	56	3,745	△ 3,745	—
売上高 .....	216,311	13,138	1,808	231,257	△ 3,745	227,512
営業費用 .....	175,916	21,072	1,348	198,336	△ 2,839	195,497
営業利益 (又は営業損失) .....	¥ 40,395	¥ △ 7,934	¥ 460	¥ 32,921	¥ △ 906	¥ 32,015
<b>II. 資産 .....</b>	<b>¥ 276,221</b>	<b>¥ 67,846</b>	<b>¥ 3,741</b>	<b>¥ 347,808</b>	<b>¥ 154,045</b>	<b>¥ 501,853</b>
	単位：千米ドル					
	2010年3月期					
	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益：</b>						
外部顧客に対する売上高 .....	\$ 2,560,092	\$ 415,327	\$ 17,949	\$ 2,993,368	\$ —	\$ 2,993,368
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	4,439	31,459	624	36,522	△ 36,522	—
売上高 .....	2,564,531	446,786	18,573	3,029,890	△ 36,522	2,993,368
営業費用 .....	1,995,174	415,477	15,198	2,425,849	3,912	2,429,761
営業利益 (又は営業損失) .....	\$ 569,357	\$ 31,309	\$ 3,375	\$ 604,041	\$ △ 40,434	\$ 563,607
<b>II. 資産 .....</b>	<b>\$ 3,091,176</b>	<b>\$ 922,216</b>	<b>\$ 41,036</b>	<b>\$ 4,054,428</b>	<b>\$ 1,757,717</b>	<b>\$ 5,812,145</b>

上記の区分の方法は、地理的近接度によっています。「北米」は主に米国を、「その他」は主にアジアを表しています。

注記2「重要な会計方針の概要」の(b)「外貨換算」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、2010年3月期より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、2010年3月期の売上高は「北米」が644百万円(6,922千米ドル)増加し、「その他」が11百万円(118千米ドル)減少しています。営業費用は「北米」が644百万円(6,922千米ドル)増加し、「その他」が7百万円(75千米ドル)減少しています。「消去又は全社」は62百万円(666千米ドル)増加しています。営業利益は「北米」が0百万円(0千米ドル)、「その他」が4百万円(43千米ドル)減少し、

「消去又は全社」では62百万円(666千ドル)減少しています。

注記2「重要な会計方針の概要」の(e)「たな卸資産」に記載の通り、2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の「日本」の営業費用が316百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

注記2「重要な会計方針の概要」の(h)「リース取引」に記載の通り、2009年3月期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月30日改正)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の「日本」の資産が3百万円増加しています。営業利益及び営業費用に与える影響はありません。

注記4「会計方針の変更」に記載の通り、2009年3月期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の「消去又は全社」の営業費用が906百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

注記2「重要な会計方針の概要」の(f)「有形固定資産(リース資産を除く)」に記載の通り、2009年3月期より、会社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直し、耐用年数の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の「日本」の営業費用が423百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

2010年及び2009年3月期の海外売上高は以下の通りです。

	単位:百万円			
	2010年3月期			
	欧州	北米	その他	合計
I. 海外売上高.....	¥51,040	¥44,653	¥4,149	¥ 99,842
II. 連結売上高.....	—	—	—	¥278,503
III. 連結売上高に占める				
海外売上高の割合.....	18.3%	16.0%	1.5%	35.8%

	単位:百万円		
	2009年3月期		
	欧州	その他	計
I. 海外売上高.....	¥36,180	¥18,306	¥ 54,486
II. 連結売上高.....	—	—	¥227,512
III. 連結売上高に占める			
海外売上高の割合.....	15.9%	8.0%	23.9%

	単位:千ドル			
	2010年3月期			
	欧州	北米	その他	合計
I. 海外売上高.....	\$548,581	\$479,933	\$44,594	\$1,073,108
II. 連結売上高.....	—	—	—	\$2,993,368

海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高(ロイヤリティー収入を含む)です。

また、国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。

- (1) 欧州: イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) 北米: 米国等
- (3) その他: アジア等

従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としていましたが、2010年3月期より、「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しています。なお、2009年3月期の「北米」の海外売上高は14,567百万円、連結売上高に占める割合は6.4%です。

注記2「重要な会計方針の概要」の(b)「外貨換算」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、2010年3月期より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、2010年3月期の売上高は「北米」が644百万円(6,922千ドル)増加し、「その他」が11百万円(118千ドル)減少しています。連結売上高は632百万円(6,793千ドル)増加しています。連結売上高に占める海外売上高の割合は「北米」が0.2%増加していますが、「欧州」及び「その他」の割合に与える影響は軽微です。

## 27. 企業結合

当社は、2008年10月9日に、医薬品の研究開発・販売会社であるSciele Pharma, Inc.のすべての株式を取得しました。米国における販売体制の整備はもとより、米国でのプレゼンスを更に確立させ、自社開発品の価値を十分に実現し、今後の長期的な成長をより確実なものにするために、この買収を行いました。

被取得企業の取得原価は1,446百万米ドルであり、現金により取得しました。この買収においてはパーチェス法を適用しており、のれんが718百万米ドル発生しています。のれんは20年間にわたる均等償却を行います。

受け入れた資産及び引き受けた負債は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産.....	¥ 27,051	\$ 270,553
固定資産.....	126,418	1,264,309
資産合計.....	¥153,469	\$1,534,842
流動負債.....	13,446	134,478
固定負債.....	5,076	50,765
負債合計.....	¥ 18,522	\$ 185,243

取引は米ドル建で行われ、連結財務諸表には円建で表示されています。

取得価額のうち96百万米ドルは研究開発費に配分され費用処理されています。また、445百万米ドルは販売権に配分され、無形固定資産に計上されており、3年から12年の期間で償却されます。

企業結合が2008年4月1日に完了したと仮定した場合の2009年3月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は以下の通りです（監査証明を受けていません）。

	単位：百万円	単位：千米ドル
売上高.....	¥36,780	\$404
営業利益.....	7,283	80
税金等調整前当期純利益.....	6,646	73

上記に記載している価額は、Sciele Pharma, Inc.及び連結子会社の2008年12月期連結損益計算書に基づいています。円表示は、2008年12月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=91.04円で換算したものを記載しています。

## 28. 訴訟

当社は、2007年12月、米国において「クレストール®」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc.、Apotex, Inc.等ジェネリックメーカー7社（後に、もう2社に対して追加提訴）に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起しました。2010年2月下旬から3月上旬にかけてトライアルが行われました。判決は2010年6月から7月頃と予想されています。

また、2009年9月、カナダにおいて「クレストール®」の後発品申請を行ったNovopharm Limited、Apotex, Inc.の2社に対しアストラゼネカカナダ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起しました。当該訴訟は、現在も係属中です。

当社は、2008年5月、大阪地裁において、当社が遺伝子改変マウスに関連する技術を研究に使用していることがパスツール研究所の特許権を侵害するとして、当該特許権の独占的通常実施権者であるセレクトイス社から約9億7千万円の支払いを求める訴えを提起され、現在、審理が進行中です。

当社は、2009年2月、大阪地裁において、当社抗生物質「フロモックス®」の有効成分（塩酸セフカペンピボキシル — 水和物結晶）の特許権に基づき、同有効成分の輸入者である伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社に対して、特許権侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。また当社は、2009年5月から「フロモックス®」の後発品を販売している沢井製薬株式会社に対しても、2009年8月に同特許権に基づく侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。2010年4月、大阪地裁は上記の一連の当社の請求を斥ける判断を下したため、当社は、上記2社を被控訴人として、知的財産高等裁判所に控訴しました。

## 29. 後発事象

2010年6月24日開催の株主総会において、以下の剰余金の配当が決議されていますが、これに関しては連結財務諸表には含まれていません。

	単位：百万円	単位：千米ドル
剰余金の配当 (1株当たり18.00円=0.19米ドル) .....	¥6,028	\$64,789

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

当監査法人は、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている2009年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額及び開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価、並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の2009年及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2010年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表の米ドル表示の数値は、読者の便宜を図ることだけを目的に表示されたものである。当監査法人の監査には、日本円から米ドルへの換算も含まれており、換算は注記3に記載された基準により行われている。

新日本有限責任監査法人

2010年6月24日

注：当監査報告書は塩野義製薬（株）にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のアンニュアルレポートに記載しているものです。

# 会社情報

(2010年3月31日現在)

**商号** 塩野義製薬株式会社 (Shionogi & Co., Ltd.)  
**創業** 1878 (明治 11) 年 3 月 17 日  
**設立** 1919 (大正 8) 年 6 月 5 日  
**資本金** 212 億 7,974 万 2,717 円  
**ホームページ** <http://www.shionogi.co.jp/>  
**本社所在地** 〒541-0045  
 大阪市中央区道修町 3 丁目 1 番 8 号  
 Tel 06-6202-2161  
 Fax 06-6229-9596

**従業員数** 連結合計 5,887 名  
 単体合計 4,124 名  
**業種** 医薬品製造販売業  
**事業内容** 医薬品、診断薬などの製造・販売  
**決算期** 3月31日  
**売上高** 連結 2,785 億 02 百万円  
 単体 2,285 億 85 百万円  
 (2010年3月期)

**上場証券取引所** 大阪・東京 (コード: 4507)  
**株式の状況** 発行可能株式総数: 1,000,000,000 株  
 発行済株式総数: 351,136,165 株  
 株主数: 29,439 名

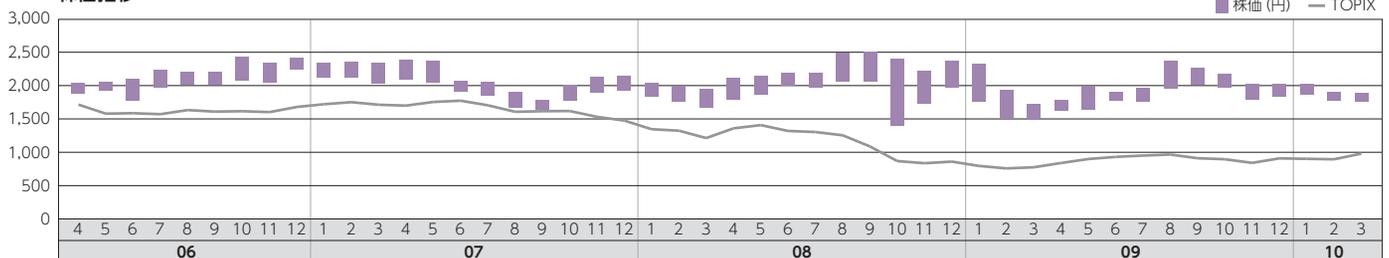
**株主名簿管理人** 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番 33 号

## 大株主

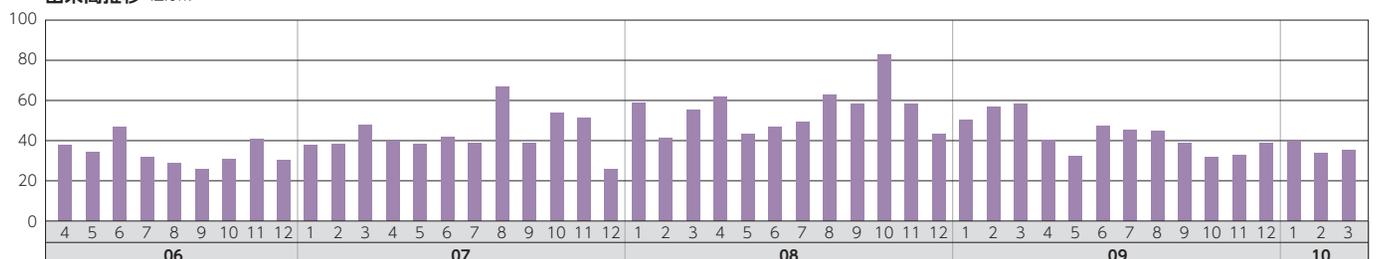
氏名又は名称	所有株式数 (単位: 千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	21,609	6.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,261	6.04
住友生命保険相互会社	18,604	5.55
日本生命保険相互会社	13,138	3.92
JP Morgan Chase Bank 385147	10,126	3.02
JP Morgan Chase Bank 380055	10,109	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,485	2.83
日本興亜損害保険株式会社	7,551	2.25
State Street Bank and Trust Company	6,657	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	6,596	1.96

## 株価及び出来高の推移

株価推移



出来高推移 (百万株)



## 主な事業所

### 本社・支店

#### ① 本社

〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号  
Tel 06-6202-2161 Fax 06-6229-9596

#### 東京支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号シオノギ渋谷ビル  
Tel 03-3406-8111

#### 名古屋支店

〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2丁目9番地スカイオアシス栄  
Tel 052-957-8271

#### 福岡支店

〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜1丁目1番35号新KBCビル  
Tel 092-737-7750

#### 札幌支店

〒064-0807 北海道札幌市中央区南七条西1丁目13番地第3弘安ビル  
Tel 011-530-0360

### 研究所

#### 中央研究所

〒553-0002 大阪市福島区鷺洲5丁目12番4号  
Tel 06-6458-5861

#### 新薬研究所

〒561-0825 大阪府豊中市二葉町3丁目1番1号  
Tel 06-6331-8081

#### 医科学研究所

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号  
Tel 06-6382-2612

#### 油日ラボラトリーズ

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地  
Tel 0748-88-3281

### 工場

#### 摂津工場

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号  
Tel 06-6381-7341

#### 金ヶ崎工場

〒029-4503 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地  
Tel 0197-44-5121

### 事業所

#### 杭瀬事業所

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号  
Tel 06-6401-1221

### 物流センター

#### シオノギ物流センター

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号  
Tel 06-6381-7342

#### シオノギ東京物流センター

〒270-0233 千葉県野田市船形字上原壱1513番地  
中央運輸株式会社野田営業所内  
Tel 04-7127-3000

### 海外

#### Shionogi & Co., Ltd. Taipei Office

4F, No.2, Sec. 2, Nanking East Road, Taipei 10457, Taiwan  
Tel +886-2-2551-6336

#### Shionogi & Co., Ltd. Shanghai Office

Far East International Plaza 3F, 306A, No.319 Xian Xia Road  
Shanghai 200051, People's Republic of China  
Tel +86-21-6235-1311

## 主なシオノギグループ会社

#### ② 日垂薬品工業株式会社

〒771-0132 徳島県徳島市川内町平石夷野224番地20  
Tel 088-665-2312

#### ③ シオノギ分析センター株式会社

〒566-0022 大阪府摂津市三島2丁目5番1号  
Tel 06-6381-7271

#### ④ 株式会社最新医学社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号シオノギ道修町ビル  
Tel 06-6222-2876

#### ⑤ シオノギエンジニアリングサービス株式会社

〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号  
Tel 06-6401-1227

#### ⑥ シオノギ総合サービス株式会社

〒541-0045 大阪市中央区道修町4丁目7番6号シオノギ道修町ビル  
Tel 06-6227-0815

#### ⑦ 油日アグリサーチ株式会社

〒520-3423 滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地  
Tel 0748-88-3215

#### ⑧ Taiwan Shionogi & Co., Ltd.

4F, No.2, Sec. 2, Nanking East Road, Taipei 10457, Taiwan  
Tel +886-2-2551-6336

#### ⑨ Shionogi Inc.

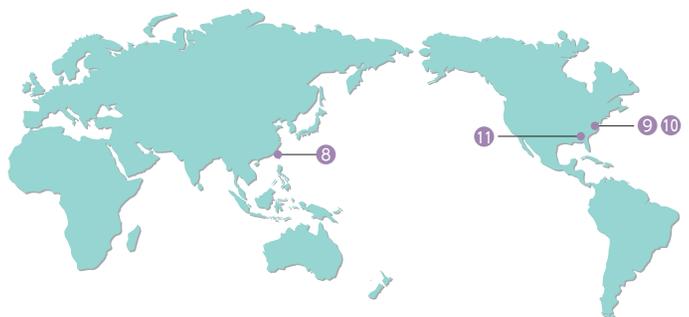
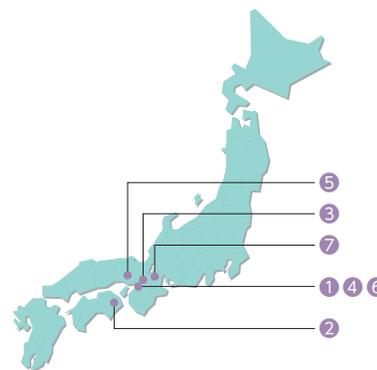
100 Campus Drive, Florham Park, NJ 07932, U.S.A.  
Tel +1-973-966-6900

#### ⑩ Shionogi USA, Inc.

100 Campus Drive, Florham Park, NJ 07932, U.S.A.  
Tel +1-973-966-6900

#### ⑪ Shionogi Pharma, Inc.

5 Concourse Parkway Suite 1800, Atlanta, GA 30328, U.S.A.  
Tel +1-800-461-3696





 塩野義製薬株式会社



この印刷物は、E3PAのゴールド基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています。  
E3PA：環境保護印刷推進協議会  
<http://www.e3pa.com>



このレポートは、再生紙に大豆インキで印刷しています。